

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高(百万円)	391,546	399,075	372,309	382,042	408,480
経常利益(百万円)	17,973	17,934	17,377	23,636	27,096
当期純利益(百万円)	12,286	12,077	9,996	11,432	13,466
包括利益(百万円)	-	-	-	-	14,095
純資産額(百万円)	74,873	81,428	98,012	113,089	125,239
総資産額(百万円)	1,010,960	1,276,121	1,693,792	1,670,931	1,653,967
1株当たり純資産額(円)	2,470.84	2,686.83	2,858.58	3,315.76	3,663.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	405.68	398.75	330.56	378.98	446.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	330.27	377.84	444.18
自己資本比率(%)	7.4	6.4	5.1	6.0	6.7
自己資本利益率(%)	17.7	15.5	11.9	12.3	12.8
株価収益率(倍)	11.4	7.3	3.7	7.0	5.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	45,731	58,102	69,911	597	40,326
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,970	26,163	31,993	7,994	4,482
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	38,033	35,460	191,832	10,333	2,461
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,369	7,833	97,372	78,514	31,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	785 (121)	894 (132)	1,342 (303)	1,380 (289)	1,403 (281)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高(百万円)	367,104	362,412	310,264	315,916	334,619
経常利益(百万円)	16,266	10,732	10,548	15,820	20,892
当期純利益(百万円)	11,223	5,987	6,814	8,424	13,459
資本金(百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数(株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額(百万円)	68,286	68,908	71,626	81,059	92,075
総資産額(百万円)	956,285	1,029,094	1,113,435	1,098,245	1,071,472
1株当たり純資産額(円)	2,254.61	2,275.17	2,371.25	2,680.36	3,040.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	43.00 (20.00)	50.00 (25.00)	54.00 (27.00)	58.00 (27.00)	62.00 (31.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	370.57	197.70	225.34	279.26	446.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	225.15	278.42	443.96
自己資本比率(%)	7.1	6.7	6.4	7.4	8.6
自己資本利益率(%)	17.7	8.7	9.7	11.1	15.6
株価収益率(倍)	12.5	14.7	5.5	9.5	5.6
配当性向(%)	11.6	25.3	24.0	20.8	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	560 (10)	558 (13)	579 (16)	597 (13)	595 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease (USA) Inc.；連結子会社）設立。
平成5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成6年3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成8年4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング（いずれも連結子会社）は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年1月	株式会社芙蓉リース販売他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年9月	日本抵当証券株式会社他1社（いずれも連結子会社）は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。

3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社171社（国内151社、海外20社）及び関連会社4社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リース及び割賦.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務
営業貸付.....金銭の貸付業務等
その他.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

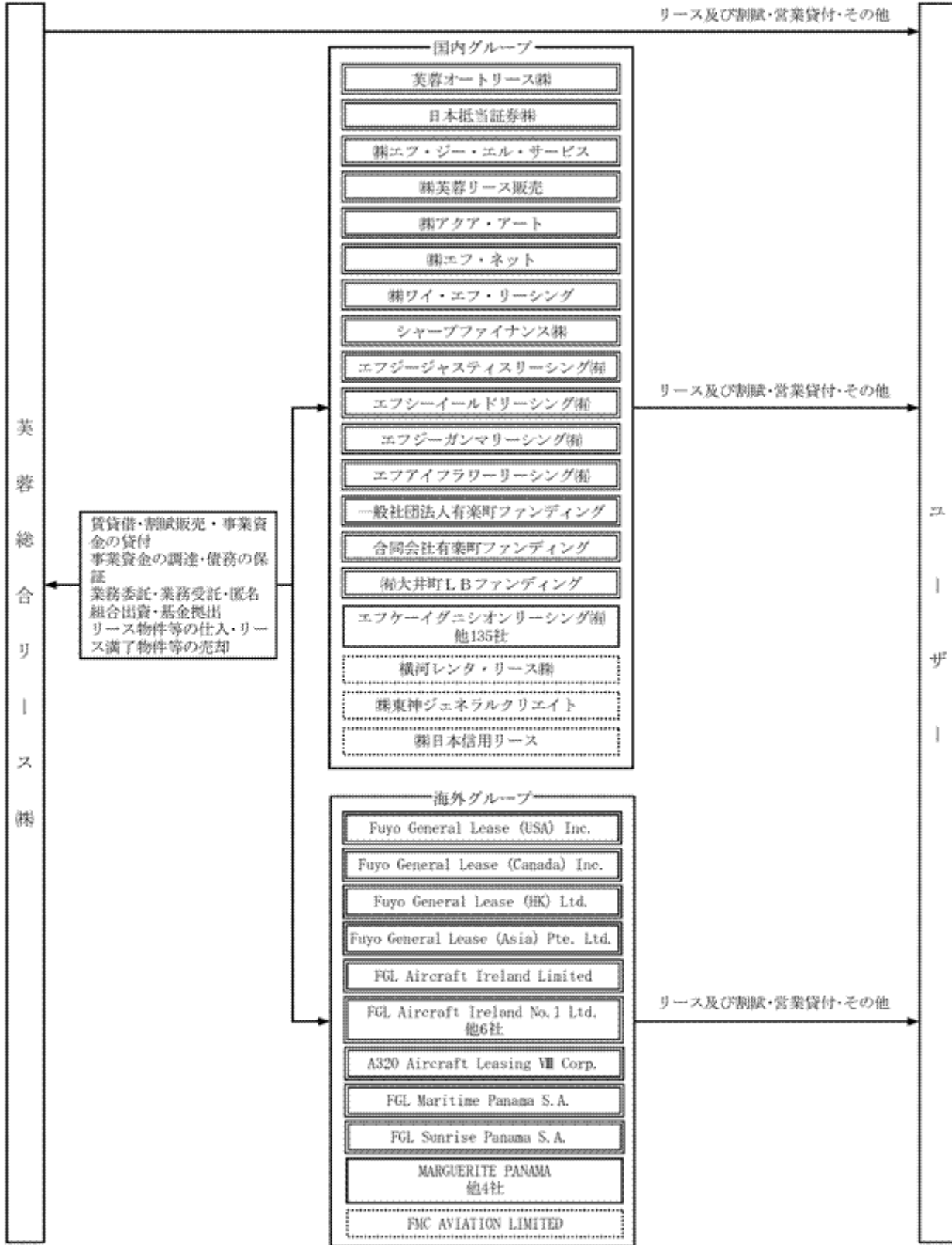
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
芙蓉総合リース(株) (当社)			
子会社			
国内連結子会社 (15社)			
芙蓉オートリース(株)			
日本抵当証券(株)			
(株)エフ・ジー・エル・サービス			
(株)芙蓉リース販売			
(株)アクア・アート			
(株)エフ・ネット			
(株)ワイ・エフ・リーシング			
シャープファイナンス(株)			
エフジージャスティスリーシング(有)			
エフシーイーールドリーシング(有)			
エフジーガンマリーシング(有)			
エフアイフラワーリーシング(有)			
一般社団法人有楽町ファンディング			
合同会社有楽町ファンディング			
(有)大井町LBファンディング			

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
子会社			
海外連結子会社（15社）			
Fuyo General Lease (USA) Inc.			
Fuyo General Lease (Canada) Inc.			
Fuyo General Lease (HK) Ltd.			
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.			
FGL Aircraft Ireland Limited			
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.			
A320 Aircraft Leasing Corp.			
FGL Maritime Panama S.A.			
FGL Sunrise Panama S.A.			
子会社			
非連結子会社（141社）			
エフケーイグニションリーシング(有)			
他 140社（注）			
関連会社			
持分法適用会社（4社）			
横河レンタ・リース(株)			
(株)東神ジェネラルクリエイト			
(株)日本信用リース			
FMC AVIATION LIMITED			

（注）エフケーイグニションリーシング(有)他140社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都 千代田区	240百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金 の貸付 役員の兼任あり
日本抵当証券(株) (注)3	東京都 中央区	1,400百万円	営業貸付	100.0	賃貸借・事業資金 の貸付及び調達 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・ サービス	東京都 千代田区	70百万円	その他	100.0	賃貸借・業務委託
(株)芙蓉リース販売	東京都 千代田区	10百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都 中央区	50百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借
(株)エフ・ネット	東京都 中央区	40百万円	その他	100.0	リース物件等の仕 入・リース満了物 件等の売却
(株)ワイ・エフ・リーシ ング	東京都 武蔵野市	80百万円	リース及び割賦	85.6	業務委託
シャープファイナンス (株) (注)3, 6	大阪市 阿倍野区	3,000百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	65.0	賃貸借 役員の兼任あり
エフジージャスティス リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリー シング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシ ング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
エフアイフラワーリー シング(有)	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0	事業資金の調達
一般社団法人有楽町 ファンディング (注)4, 5	東京都 千代田区	2百万円	リース及び割賦	100.0	基金拠出
合同会社有楽町ファン ディング (注)2, 5	東京都 千代田区	10万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資
(有)大井町LBファン ディング (注)2, 5	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (USA) Inc. (注) 3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注) 2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注) 3	中国 香港特別行政 区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 2,500百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注) 2, 5	シンガポール	US\$ 30千	営業貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦 その他	100.0	業務受託 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミントン	US\$ 100	リース及び割賦	100.0	
FGL Maritime Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 3千	リース及び割賦	100.0	
FGL Sunrise Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 1千	リース及び割賦	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	リース及び割賦 その他	(所有) 47.3	賃貸借 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリ エイト	東京都 世田谷区	20百万円	リース及び割賦	49.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	リース及び割賦 その他	30.0	賃貸借・割賦販売 役員の兼任あり
FMC AVIATION LIMITED	英国 ロンドン	US\$ 100千	リース及び割賦 その他	50.0	

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 資本金又は出資金の額は、基金の額を記載しております。

5. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。

6. シャープファイナンス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,953百万円
	(2) 経常利益	8,334百万円
	(3) 当期純利益	4,921百万円
	(4) 純資産額	40,799百万円
	(5) 総資産額	558,125百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	1,240 (278)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	163 (3)
合計	1,403 (281)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
595 (10)	39.4	14.5	8,007

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	432 (7)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	163 (3)
合計	595 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成23年3月31日現在350人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高や資源価格高騰による影響を受けながらも、海外経済の高成長に支えられて回復基調で推移していましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により状況は大きく変化しました。

被災地域における資本設備の損壊に加えて、電力供給の制約や材料・部品調達難などサプライチェーンの障害も発生しており、当面は国内経済に下押し圧力がかかる状況にあります。

社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高は、底入れの兆しが見られたものの本格的な回復には至らず、リース業界における経営環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げた「グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という基本方針の下、計画最終年度における総仕上げと次期中期経営計画に向けた基盤づくりに取り組んでまいりました。「2008年度～2010年度中期経営計画」の遂行状況は次のとおりです。

・営業基盤の強化

リースに対するニーズが根強い情報機器マーケットへの取組みを強化し、業界平均を上回る取扱高を確保するとともに、Web上でのデータ提供サービス「FLOW」、資産管理をサポートする「FLOW-Smile」を活用して付加価値サービスの充実を図りました。

成長性が高く、設備投資意欲の強い通信・メディア業界、エネルギー・環境業界、半導体・液晶業界などに対しては、業界に特化した専門営業部のノウハウとエリアを担当する営業部店のネットワークを相互に活用した連携営業を推進しました。

当社グループの強みであるソリューションビジネスについては、本社営業支援部のサポート体制を強化し、マーケットの変化やお客様のニーズをきめ細かく捉えた提案営業を積極的に展開しました。

更に、みずほフィナンシャルグループ各社との連携により、みずほマーケットにおける情報量の拡大を図り、優良新規先へのアプローチを強化するなど、営業基盤の拡充に注力しました。

リテールマーケットにおける営業推進は、シャープファイナンス株式会社への提携先の紹介が継続的な成約実績に結び付くなど、一定の成果を上げることができました。

また、芙蓉オートリース株式会社との連携営業を継続して推進するとともに、米国並びに香港現地法人を活用した海外進出企業へのファイナンスサービスの強化、株式会社芙蓉リース販売が運営する立川リユースセンターが持つ3R（リデュース・リユース・リサイクル）機能の強化など、グループを挙げて収益力の向上に努めました。

不動産リースについては、景気低迷により多店舗展開企業の新規出店は減少傾向にあります。新たな取引スキームの開発に努め、連結子会社を活用した不動産賃貸事業の取組みを行いました。

ファイナンス業務については、資産管理体制の整備を進めながら、良質案件を厳選した取り組みを継続いたしました。

・ローコストオペレーションの徹底

調達面では、金融緩和による良好な資金調達環境の下、コマーシャルペーパーの機動的な発行や調達条件の改善に取組み、グループベースで調達の安定性を確保しつつ、競争力のある調達利回りの実現を追求しました。

また、調達手段の多様化を狙いとして、平成23年3月に第1回無担保普通社債（総額100億円3年債）を発行しました。

事務効率面では、本社営業部門におけるバックオフィス業務を東京事務室に集約する体制により一層の効率化を推進したことに加え、ペーパーレス化の推進、コンピュータシステムの操作性向上、事務受託子会社の受託業務拡大などにより、関係会社を含めた業務の効率化を進めました。

・リスク管理のレベルアップ

「中小企業金融円滑化法」等の政策効果により、企業倒産件数は減少傾向が続いております。基本に忠実な与信検討・判断に努め、堅確な信用リスク管理による不良債権の発生防止と損失の極小化に注力しました。

また、災害等緊急時におけるリスク対策の充実に努め、東日本大震災発生の際には、ただちに緊急対策本部を立上げ、事業継続計画に基づく円滑な業務の遂行、お取引先に対する迅速な対応に取り組みました。

・経営管理基盤の充実・強化

金融商品取引法に準拠した内部統制システムの整備・改善に継続して取り組むとともに、現在、導入が検討されている国際財務報告基準（IFRS）について会計監査法人とコンサルティング契約を締結し、影響度調査などの対応を開始しました。

また、法令・社会的規範の順守をはじめ、研修プログラムの充実や会議の定期開催など、コンプライアンスの徹底をグループベースで推進しました。平成22年1月の株式会社エフ・ネットに続き、平成22年12月には当社第四営業部公共法人室がISO27001の認証を取得し、情報セキュリティのレベルアップを図りました。

さらに、グループ経営を支える強い人材の育成を図り、OJTを支援するためにマネージャー層の拡充を進めたほか、労働関係法令への適切な対応や働き甲斐のある職場環境作りに注力しました。

環境・社会に貢献する経営体制については、ISO14001の認証維持、排出権の国への寄付の実施、社用車へのエコカー採用を継続して推進しました。

以上のことから、当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の契約実行高は前年度比1.8%増加の5,348億8千5百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）も前連結会計年度末比255億5千4百万円（1.8%）増加して1兆4,329億4千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比6.9%増加の4,084億8千万円、営業利益は前年度比15.4%増加の250億8千9百万円、経常利益は前年度比14.6%増加の270億9千6百万円、当期純利益は前年度比17.8%増加の134億6千6百万円となりました。

なお、東日本大震災による損失の発生に備え、貸倒引当金繰入額33億5百万円及び売上原価8千2百万円を計上しております。

当社グループにおける震災の被害は軽微であり、既に平常時の企業活動に回復しております。被災された皆様には、心より震災のお見舞いを申し上げます。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比0.5%増加して4,601億4千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.4%増加して1兆1,560億6千7百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比7.3%増加して3,925億1千1百万円となり、セグメント利益は前年度比29.0%増加して284億9千5百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比8.9%増加して733億3千9百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%減少して2,707億6千万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比0.6%減少して79億2千3百万円となり、セグメント利益は前年度比80.2%減少して5億4千6百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比255.6%増加して14億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比17.5%増加して61億1千8百万円となりました。その他の売上高は前年度比0.7%減少して80億4千6百万円となり、セグメント利益は前年度比12.3%増加して45億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比474億6千2百万円減少して310億5千1百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が275億3百万円、貸貸資産減価償却費が304億円、リース債権及びリース投資資産の減少額が409億6千5百万円となりましたが、貸貸資産の取得による支出が925億8千7百万円、リース債務の減少額が297億1百万円、売渡抵当証券の減少額が168億4千6百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、403億2千6百万円の支出（前連結会計年度は5億9千7百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

社用資産の取得による支出が10億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出が35億円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、44億8千2百万円の支出（前連結会計年度は79億9千4百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が1,446億1千4百万円、債権流動化の返済による支出が638億6千万円となりましたが、長期借入れによる収入が1,471億6百万円、債権流動化による収入が471億3千3百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億6千1百万円の支出（前連結会計年度は103億3千3百万円の支出）となりました。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	セグメントの名称	契約実行高（百万円）	前年同期間比（％）
リース及び割賦	情報・事務用機器	164,322	107.9
	産業・土木・建設機械	41,340	74.1
	その他	90,111	95.2
	ファイナンス・リース計	295,774	97.7
	情報・事務用機器	3,630	141.4
	産業・土木・建設機械	42,937	50.6
	その他	73,029	249.2
	オペレーティング・リース計	119,597	102.5
	リース計	415,371	99.0
	割賦	44,774	117.1
	リース及び割賦計	460,145	100.5
営業貸付		73,339	108.9
その他		1,400	355.6
	合計	534,885	101.8

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	411,765	29.2	401,780	28.0
	産業・土木・建設機械	195,235	13.9	174,554	12.2
	その他	335,857	23.9	327,707	22.9
	ファイナンス・リース計	942,859	67.0	904,042	63.1
	情報・事務用機器	8,170	0.5	6,773	0.5
	産業・土木・建設機械	36,524	2.6	55,476	3.8
	その他	66,062	4.7	110,313	7.7
	オペレーティング・リース計	110,757	7.8	172,564	12.0
	リース計	1,053,616	74.8	1,076,606	75.1
	割賦	75,823	5.4	79,461	5.6
	リース及び割賦計	1,129,440	80.2	1,156,067	80.7
営業貸付事業		272,745	19.4	270,760	18.9
その他の事業		5,205	0.4	6,118	0.4
合計		1,407,392	100.0	1,432,946	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,599 百万円

当連結会計年度 3,117 百万円

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	287,592	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	39,089	-	-	-	-
	リース計	326,682	283,321	43,360	7,112	36,247
	割賦	39,286	37,157	2,128	712	1,416
	リース及び割賦計	365,968	320,479	45,488	7,824	37,663
営業貸付		7,973	0	7,973	2,598	5,374
その他		8,101	2,512	5,588	72	5,515
合計		382,042	322,992	59,050	10,496	48,553

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	299,567	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	51,562	-	-	-	-
	リース計	351,130	305,186	45,943	6,106	39,837
	割賦	41,380	39,405	1,974	534	1,440
	リース及び割賦計	392,511	344,592	47,918	6,640	41,277
営業貸付		7,923	318	7,605	1,589	6,015
その他		8,046	1,806	6,239	63	6,175
合計		408,480	346,717	61,763	8,294	53,468

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

- (4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における
貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利 （％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	385	100.00	87,932	100.00	2.36
合計	385	100.00	87,932	100.00	2.36

資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	489,605	0.65
その他	392,362	0.51
社債・C P	275,600	0.18
合計	881,967	0.59
自己資本	93,321	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	8	5.06	470	0.54
製造業	28	17.72	6,282	7.14
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.27	598	0.68
情報通信業	1	0.63	2,177	2.48
運輸業	5	3.17	2,922	3.32
卸売・小売業	20	12.66	2,293	2.61
金融・保険業	14	8.86	29,543	33.60
不動産業	23	14.56	17,238	19.60
飲食店, 宿泊業	7	4.43	299	0.34
医療, 福祉	1	0.63	4	0.01
教育, 学習支援業	1	0.63	88	0.10
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	48	30.38	26,013	29.58
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
合計	158	100.00	87,932	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	29,896	34.00
うち株式	500	0.57
債権	5,095	5.79
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	5,337	6.07
財団	-	-
その他	2,010	2.29
計	42,340	48.15
保証	1,311	1.49
無担保	44,280	50.36
合計	87,932	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	19	4.93	2,570	2.92
1年超 5年以下	314	81.56	75,749	86.14
5年超 10年以下	45	11.69	7,418	8.44
10年超 15年以下	7	1.82	2,194	2.50
15年超 20年以下	-	-	-	-
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	385	100.00	87,932	100.00
1件当たりの平均期間(年)			4.46	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「2011年度～2013年度中期経営計画」においては、3年後に目指す会社像を『お客様に選ばれるFGL!』とし、それを実現するための戦略を設定しております。

『お客様に選ばれるFGL!』
Fidelity (誠実)
Growth (発展)
Leadership (リーダーシップ)

「事業戦略」

・リース事業の強化

当社グループの中核事業であるリース事業は、ここ数年、リース取扱高の減少が続いていることに加えて、IFRSの影響も想定されます。IFRSについては現在導入に向けた様々な検討が進められており、リース会計基準の内容、我が国における適用時期は未だ決定しておりませんが、オペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響は否定できません。

リース事業は、次の3つの分野を設定してマーケットの状況に応じた施策により更に強化してまいります。

<「強化・差別化」を図る分野>

徹底した顧客主義による事業推進と環境変化に対応したカスタマイズ型の提案営業を更に強化し、当社グループのコア・コンピタンスであるソリューションビジネスを推進します。また、戦略商品である不動産リースの活用、資産管理のアウトソーシングなどを通じて多店舗展開企業取引の高度化を図ります。

さらに、Web上でのデータ提供サービス「FLOW」のほか、e-ビジネスを活用した付加価値サービスを強化することにより差別化を実現します。

<「育成・挑戦」する分野>

将来のコアビジネスの育成を目指し、エネルギー・環境、通信、公共、医療など、成長期待分野への取組みを強化するとともに、IFRS導入を視野に入れた事業モデル・サービス機能の検討、事業分野の拡大につながる戦略的なパートナーシップの構築を推進します。

<「堅守・前進」を目指す分野>

既に営業基盤として確立されている分野・マーケットにおいては取引シェアを堅守し、更なる前進を目指します。リースマーケットの中心的存在である情報機器分野はクラウド化など新しいIT投資に対応した提供商品の拡充、提携ビジネスの獲得など取組みを一層強化します。また、みずほマーケットへの取組みも営業推進各部、コ-ポレート営業部、ビジネスソリューション部など営業支援部の機能をフルに活用して多面的・有機的な営業展開を行い、更なる伸長を図ります。

・ファイナンス事業の再構築

ファイナンス事業を当社グループの安定した収益事業の柱として確立することを目指します。この戦略の一環として、平成23年1月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社で不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併する方針を決定し、発表しております。

統合により日本抵当証券株式会社が有する資産、人員、ノウハウ等を当社に吸収し、一体となった体制整備とファイナンス事業の再構築を推進してまいります。

・海外事業展開の推進

近年、アジア諸国の急速な経済発展により、日系企業も生産拠点や販売市場を海外に移転する動きが加速しております。当社グループも日系企業取引をターゲットに内外連携の更なる強化、アライアンスの構築に取組み、北米、アジアにおける海外事業を積極的に推進してまいります。

・グループ戦略の強化

この4月にシャープファイナンス株式会社との連携営業推進を担うSFC連携推進室を当社大阪支店内に新設しました。SFC連携推進室を起点として、シャープファイナンス株式会社の強みであるリテールマーケット、シャープBtoBマーケットに対する全社的な取組みを強化します。

また、横河レンタ・リース株式会社などグループ各社が持つノウハウ、人材を結集してPC営業におけるサービス向上を図るほか、芙蓉オートリース株式会社との緊密な連携体制を構築し、オートリース事業の競争力強化を進めてまいります。

「経営戦略」

・企業価値の向上

財務基盤の充実・強化、資金調達力の向上、業務運営の効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などの諸課題を遂行するとともに、企業価値向上につながるブランド戦略・広報戦略の強化にも取り組んでまいります。

・システム戦略

将来想定されるIFRS対応や、顧客サービスに関わるシステムサポートの充実など、システム戦略の更なる強化を図るとともに、当社グループの事業を支える情報基盤の整備を推進してまいります。

・人材戦略

当社グループの未来を創る人材を育成し、グループの人材を積極的に活用する組織風土を確立します。

「組織活性化のための意識改革」

常に「良好なコミュニケーション」と「生産性向上」を意識した業務運営を実践することにより、組織の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災による業績への影響については、予想される損失について貸倒引当金等を計上しておりますが、震災の直接的な被害に加えて、電力不足の長期化や風評被害等による経済活動への影響も懸念されており、間接被害の拡大によって貸倒引当金の追加繰入などが必要となる可能性があります。

金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社では、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成23年4月1日現在の（社）リース事業協会加盟社数256社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社としましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年1月13日の取締役会において、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を100%子会社として運営してまいりましたが、「2011年度～2013年度 中期経営計画」の基本方針において、「ファイナンス事業の再構築」を重要な事業戦略と位置付けることとし、その具体的戦略のひとつとして日本抵当証券株式会社と統合することにより、その資産、人員、ノウハウを当社に吸収し、一体となった体制の整備・再構築が最適であるとの結論に至り、本合併の方針を決定いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本抵当証券株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は日本抵当証券株式会社の発行済株式のすべてを保有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。

(4) 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
(平成23年3月31日現在)

商号	日本抵当証券株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤井 俊一
資本金の額	1,400百万円
純資産の額	11,913百万円
総資産の額	110,887百万円
事業の内容	貸金業、抵当証券の保有及び売買

(5) 合併契約の内容

平成23年12月下旬に、効力発生日を平成24年4月1日とした合併契約を締結する予定であります。

(6) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	芙蓉総合リース株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 隆
資本金の額	10,532百万円(本吸収合併に伴う資本金の額の変更はありません。)
事業の内容	総合リース業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、営業基盤の強化に注力した結果、リース及び割賦が前年度比25億3百万円（0.5%）増加の4,601億4千5百万円、営業貸付が前年度比60億1千万円（8.9%）増加の733億3千9百万円、その他が前年度比10億6百万円（255.6%）増加の14億円となり、契約実行高全体では前年度比95億2千万円（1.8%）増加の5,348億8千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、リース及び割賦が前連結会計年度末比266億2千7百万円（2.4%）増加の1兆1,560億6千7百万円、営業貸付が前連結会計年度末比19億8千5百万円（0.7%）減少の2,707億6千万円、その他が前連結会計年度末比9億1千2百万円（17.5%）増加の61億1千8百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比255億5千4百万円（1.8%）増加の1兆4,329億4千6百万円となりました。

売上高、売上総利益

a. セグメントの業績

(a) リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比265億4千2百万円（7.3%）増加して3,925億1千1百万円となりました。売上原価は前年度比241億1千3百万円（7.5%）増加して3,445億9千2百万円となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比24億2千9百万円（5.3%）増加して479億1千8百万円となりました。

(b) 営業貸付

営業貸付の売上高は、前年度比4千9百万円（0.6%）減少して79億2千3百万円となりました。売上原価は前年度比3億1千7百万円増加して3億1千8百万円となったことから、営業貸付における差引利益は前年度比3億6千7百万円（4.6%）減少して76億5百万円となりました。

(c) その他

その他の売上高は、前年度比5千5百万円（0.7%）減少して80億4千6百万円となりました。売上原価は前年度比7億6百万円（28.1%）減少して18億6百万円となり、その他における差引利益は前年度比6億5千万円（11.6%）増加の62億3千9百万円となりました。

b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、低コスト調達に努め、有利子負債残高も減少したため、前年度比22億2百万円（21.0%）減少して82億9千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比49億1千5百万円（10.1%）増加して534億6千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年度比15億6千8百万円（5.9%）増加して283億7千9百万円となりました。主な要因は、貸倒処理費用が前年度比8億1百万円（16.0%）増加の57億9千8百万円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比33億4千6百万円（15.4%）増加して250億8千9百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金が増加したことなどにより、前年度比6千2百万円(2.3%)増加して28億8百万円となりました。また、営業外費用は支払利息が減少したことなどから、前年度比5千2百万円(6.1%)減少して8億円となりました。この結果、経常利益は前年度比34億6千万円(14.6%)増加して270億9千6百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、全体で前年度比6千万円(9.8%)増加して6億8千万円となりました。一方、特別損失は、前年度計上した和解金33億5千万円の減少により、全体で前年度比33億7千6百万円(92.5%)減少して2億7千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比68億9千7百万円(33.5%)増加して275億3百万円となりました。

法人税等、少数株主損益調整前当期純利益、少数株主利益、当期純利益

法人税等の合計は前年度比45億3千6百万円(58.4%)増加して123億9百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は151億9千3百万円となりました。また、少数株主利益は前年度比3億2千7百万円(23.4%)増加して17億2千7百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前年度比20億3千3百万円(17.8%)増加して134億6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の増減額、リース債務の増減額など前連結会計年度末比増加となりましたが、割賦債権の増減額、営業貸付金の増減額など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、403億2千6百万円の支出(前連結会計年度は5億9千7百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却及び償還による収入など前連結会計年度末比増加となりましたが、匿名組合出資金の払込による支出が前連結会計年度末比減少となったことなどにより、44億8千2百万円の支出(前連結会計年度は79億9千4百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額、債権流動化債務の純増減額、社債の発行による収入など前連結会計年度末比増加となりましたが、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、債権流動化による収入など前連結会計年度末比減少したことにより、24億6千1百万円の支出(前連結会計年度は103億3千3百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比474億6千2百万円減少して310億5千1百万円となりました。

財政状態

a. 資産の部

営業資産残高が前連結会計年度末比255億5千4百万円(1.8%)増加して1兆4,329億4千6百万円となりましたが、現金及び預金が前連結会計年度末比471億8千7百万円(60.0%)減少して314億8百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比169億6千3百万円(1.0%)減少して1兆6,539億6千7百万円となりました。

b. 負債の部

第1回無担保社債100億円を発行しましたが、有利子負債全体の残高が前連結会計年度末比280億1千万円(2.0%)減少して1兆4,060億2千2百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比291億1千3百万円(1.9%)減少して1兆5,287億2千8百万円となりました。

c. 純資産の部

その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比10億9千7百万円(35.8%)減少して19億7千2百万円となりましたが、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比116億5百万円(12.0%)増加して1,085億6千1百万円になったことに加え、少数株主持分が15億1千5百万円(11.8%)増加して143億7千8百万円となったことなどから、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比121億4千9百万円(10.7%)増加して1,252億3千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	94,410

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,632

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	172,564

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	リース及び割賦 営業貸付 その他	138	180	- （-）	258	577	414 (3)
支店 （札幌市中央区他）	同上	79	26	- （-）	83	189	181 (7)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	24 (115)	-	24	(-) (-)

（注）1．提出会社の自社用資産のうち、116百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2．上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は745百万円であります。

3．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オート リース(株)	本社他 (東京都千 代田区他)	リース及び割賦 営業貸付 その他	26	80	- (-)	-	107	148 (6)
日本抵当証券 (株)	本社他 (東京都中 央区他)	営業貸付	58	68	- (-)	-	127	70 -
シャープファ イナンス(株)	本社他 (大阪市阿 倍野区)	リース及び割賦 営業貸付 その他	15	117	- (-)	-	132	457 (163)

- (注) 1. 国内子会社の自社用資産うち、239百万円は提出会社から賃借した資産であり、2百万円は国内子会社間で賃貸借した資産であります。
2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は679百万円であります。
3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記以外の国内子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等
特記事項はありません。

重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	432	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,200(注)1	40,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月15日 至平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成21年 9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	729	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900(注)1	68,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成21年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年 9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	613	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月15日 至平成22年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
(2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

イ.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ.当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

ハ.当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月27日 (注)	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注) 第三者割当・有償(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格 2,200円
割当価格 2,073円50銭
発行価額 1,700円
資本組入額 850円
払込金総額 1,783百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	23	112	145	5	6,215	6,540	-
所有株式数 (単元)	-	108,811	2,924	125,292	45,834	14	19,984	302,859	1,910
所有株式数の 割合(%)	-	35.93	0.97	41.37	15.13	0.00	6.60	100.00	-

(注) 自己株式114,826株は、「個人その他」に1,148単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	4,208	13.89
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,477	8.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,464	4.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,170	3.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	568	1.87
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
計	-	15,711	51.87

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,171,100	301,711	同上
単元未満株式	普通株式 1,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,711	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	114,800	-	114,800	0.38
計	-	114,800	-	114,800	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び平成20年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会及び平成20年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月25日及び平成20年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成21年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 15名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成22年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 17名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	192,828
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)(注)	6,300	10,149,300	7,500	12,337,700
保有自己株式数	114,826	-	107,326	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。また、今後とも上記方針を基本にしつつ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、業績に応じた利益配分にも前向きに取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第42期（平成23年3月期）の配当は1株当たり31円の間配当に加えて、期末配当を31円とし、1株当たり年間配当62円といたしました。

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	935	31
平成23年6月24日 定時株主総会決議	935	31

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
最高(円)	5,260	4,650	3,490	2,912	3,280
最低(円)	2,810	2,370	1,093	1,247	1,816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,640	2,552	2,705	3,080	3,280	3,080
最低(円)	2,070	2,220	2,431	2,689	2,851	1,816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小倉 利之	昭和17年1月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 代表取締役副社長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)5	11,700
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年3月18日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長(現職)	(注)5	400
専務取締役		小原 久典	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成15年6月 当社常務取締役営業推進部長 平成16年5月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現職)	(注)5	1,100
専務取締役		風間 省三	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行 執行役員新橋支店長 平成19年7月 同行執行役員新橋支店新橋法人部長 平成21年4月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 平成22年5月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現職)	(注)5	200
常務取締役		米田 俊三	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行主計部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	3,600
常務取締役		相沢 慎哉	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行ク ロスボーダーシンジケーション部長 平成19年7月 同行プロダクツ業務管理部長 平成20年10月 同行不動産ファイナンス営業部長 平成22年4月 同行執行役員業務監査部長 平成23年5月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	-
常務取締役		吉積 和織	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業企画部長 平成18年6月 当社執行役員営業企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)5	-
常勤監査役		鶴野 隆一	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員第一営業部長 平成18年4月 当社執行役員第一営業部長兼 アミューズメント営業室長 平成18年5月 当社執行役員監査室担当 平成18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	6,700
常勤監査役		中嶋 啓一郎	昭和23年7月21日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	2,700
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録(現職) 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長・法学部教授 平成18年8月 同大学副総長退任 平成23年4月 同大学法学部教授退任	(注)3	-
監査役		石川 博一	昭和21年9月25日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長 平成16年6月 同行理事 平成19年1月 弁護士登録 平成19年4月 千秋商事株式会社監査役(非常勤) 平成19年6月 東光電気株式会社監査役(非常勤) (現職) 平成21年3月 株式会社エス・ディー・エスパイオ テック監査役(非常勤)(現職) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)3	-
監査役		杉田 義明	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ常務執行役員 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役(現職) 平成21年6月 株式会社日立情報システムズ 社外取締役 平成23年3月 同社社外取締役退任 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)6	-
計						29,000

- (注) 1. 取締役南直哉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、石川博一及び杉田義明は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。
- 執行役員は、佐藤隆（社長執行役員）、小原久典（専務執行役員）、風間省三（専務執行役員）、米田俊三（常務執行役員）、相沢慎哉（常務執行役員）、吉積和織（常務執行役員）、五月女隆男（常務執行役員）、藤田義治（常務執行役員）、皆川潔（常務執行役員）、今井範夫（常務執行役員）、武部頼明（執行役員）、富川満（執行役員）、棚橋史博（執行役員）、山田秀貴（執行役員）、篠原清郎（執行役員）、荒川信一（執行役員）、中村孝（執行役員）、磯田公夫（執行役員）、鈴木照士（執行役員）、狩野恭治（執行役員）、小島照夫（執行役員）、加藤勝朗（執行役員）の22名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げる目指す会社像・経営目標を実現するために、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

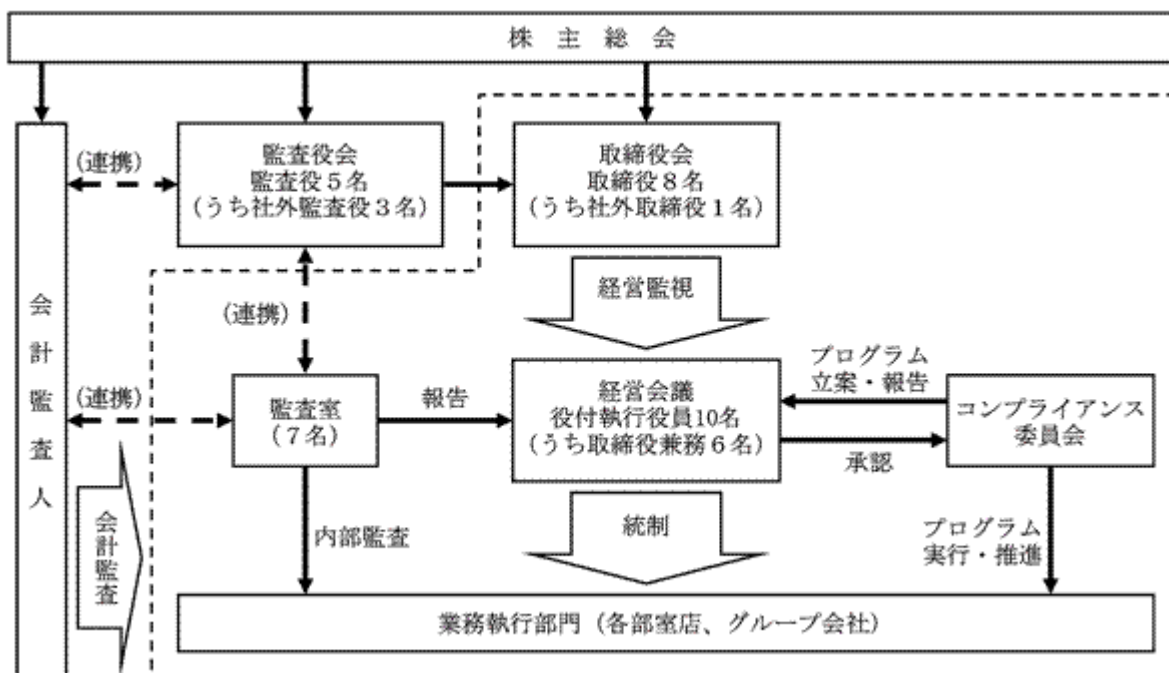
企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、以下の体制を構築・維持することによって、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう取り組んでおります。

当社では、監査役は内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行っており、また独立性を確保した社外監査役を設置していることから、コーポレート・ガバナンスの機能は十分に確保されております。さらに、取締役会の客観性・透明性及び監督機能の向上のため、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を得るべく独立性を確保した社外取締役を設置しております。社外取締役と監査役会等との連携により、コーポレート・ガバナンスの強化、ひいては継続的な企業価値の向上が一層図れるものと考えております。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。



取締役会 取締役8名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。また、取締役会の客観性・透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。

監査役会 常勤監査役2名と非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議 常務以上の執行役員、経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成され、常勤監査役も常時出席する経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。

コンプライアンス委員会 コンプライアンス統括役員を委員長とし、CSRコンプライアンス室をはじめ企画・管理部門11部室の長を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の充実とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などが為され、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じております。

内部監査 内部監査部門として監査室（7名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

会計監査 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	菅原 和信	新日本有限責任監査法人
	茂木 哲也	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等20名であります。

b. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実に図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的を実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、本社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2) 取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3) その他、法令及び監査役又は監査役会が求めた事項について報告を行う。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実に図る。

(k) 反社会的勢力との関係を排除するための体制

当社は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを宣言するとともに、反社会的勢力排除に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を排除するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

・リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれのリスク所管部が管理にあっております。各リスク区分においては、その重要性に鑑みて取締役会・経営会議において審議・報告などを実施するほか、ALM委員会を定期開催し、市場リスク、流動性リスクについて、その詳細を統制するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査部門につきましては、監査室（7名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、部室店往査等による業務及び財産の調査、子会社監査役等との連携によるグループ会社状況把握、並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取、及び内部統制部門の内部統制システムの整備状況の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また社外監査役石川博一氏は、金融機関における長年の取締役経験と弁護士としての実務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門が構築、運用している内部統制システムの整備状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役南直哉氏、社外監査役沼野輝彦氏、社外監査役石川博一氏、社外監査役杉田義明氏とは人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

b. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会の客観性・透明性を高め、取締役の職務執行の監督機能をより強化するため、独立した立場で豊富な経験と幅広い見地にに基づき、意見表明や助言を行っております。

社外監査役は、監査の客観性、独立性及び中立性を一層高めるために、豊富な経験や幅広い見地あるいは法律の専門家としての知識に基づき、意見表明や助言を行っております。

当社では、社外取締役および社外監査役が企業統治において重要な機能および役割にあるとの認識から、1名の社外取締役と3名の社外監査役に就任いただいております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、上記a.に記載のとおり、当社及び当社経営陣と利害関係を有しておらず独立性があり、一般株主の利益保護への配慮も踏まえた意見表明や行動が行われているものと考えております。

c. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受け、また内部監査部門、会計監査人からの監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告等を受け、都度、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬 (ストック オプション)	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	327	211	72	43	7
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外役員	38	38	-	-	5

(注) 1. 報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。

2. 業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。

3. 株式報酬は当事業年度に付与した新株予約権の公正価値を基準として算定した、当事業年度に費用計上すべき額を記載しています。

4. 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役(社外取締役を除く) 123百万円

監査役(社外監査役を除く) 18百万円

社外役員 12百万円

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
重要なものはありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 報酬の方針

(1) 当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員報酬に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。

- (2) 報酬の水準については、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準を踏まえ、会社業績及び各人の会社業績への貢献度等を考慮して決定しております。また、報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.5とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を4：6とし中長期インセンティブの比率を高めております。
- (3) なお、監督職である社外取締役及び監査役については、短期インセンティブやエクイティ報酬の考え方が馴染みにくいいため固定報酬のみとしています。
- (b) 報酬の決定方法
当社は役員報酬の決定方法について「役員報酬規則」等において次のとおり定めています。
- (1) 報酬の決定
取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役にについては取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定した金額とする。
- (2) 報酬の構成
取締役又は監査役に支給する報酬は、次の3つによって構成する。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとする。
- 基本報酬
 - 業績連動報酬（年次賞与）
 - 株式報酬（株式報酬型ストックオプション）
- (3) 基本報酬の決定基準
基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役にについては取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定する。
- (4) 業績連動報酬の決定基準
業績連動報酬は、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定する。
- (5) 新株予約権の付与数の決定
株式報酬として取締役に付与する新株予約権（会社が取締役に対して業務執行の対価として付与する、それを行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内において、取締役会の決議により決定する。

株式の保有状況

- a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- | | |
|------|-----------|
| 92銘柄 | 11,255百万円 |
|------|-----------|

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	4,300,000	2,967	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)山武	540,000	1,171	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
みずほ信託銀行(株)	10,354,590	934	発行会社は当社の主要借入先であり安定株主として保有
横河電機(株)	682,000	530	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
キヤノン(株)	114,798	465	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
エーザイ(株)	100,000	349	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
シャープ(株)	282,000	305	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
片倉工業(株)	351,000	296	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	45,000	294	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
ヤマハ(株)	250,000	286	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
安田倉庫(株)	500,000	283	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
S B I ホールディングス(株)	15,000	252	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	232	発行会社は当社の主要借入先である(株)みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
住友不動産(株)	124,000	209	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
イオン(株)	200,000	194	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東京建物(株)	523,000	171	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	171	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	160	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	153	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	662,500	141	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	118	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	108	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カゴメ(株)	67,155	108	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	4,317,000	3,024	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)山武	540,000	1,044	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
みずほ信託銀行(株)	10,354,590	830	発行会社は当社の主要借入先であり安定株主として保有
東武鉄道(株)	2,000,000	691	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノン(株)	114,798	424	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
横河電機(株)	682,000	417	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
エーザイ(株)	100,000	305	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
片倉工業(株)	351,000	281	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	45,000	254	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
安田倉庫(株)	500,000	242	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
住友不動産(株)	124,000	229	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
シャープ(株)	282,000	223	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
イオン(株)	200,000	192	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	189	発行会社は当社の主要借入先である(株)みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
東京建物(株)	523,000	177	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	130	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	128	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	128	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
オリジン電気(株)	261,100	127	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	662,500	115	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	112	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
高千穂交易(株)	109,000	100	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
日特エンジニアリング(株)	103,680	99	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カゴメ(株)	67,155	98	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
フィデアホールディングス(株)	400,000	94	発行会社は当社の主要借入先である(株) 荘内銀行の親会社であり取引関係の維持・強化のため保有
キャノンマーケティングジャパン(株)	89,556	91	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
帝国ピストンリング(株)	109,000	84	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)四国銀行	323,000	82	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)小森コーポレーション	91,476	70	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)歌舞伎座	20,000	69	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	788	1,896	13	-	(注)
上記以外の株式	2,448	2,033	107	-	33

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	2	78	9
連結子会社	30	-	26	-
計	105	2	104	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシャープファイナンス株式会社及びFuyo General Lease (USA) Inc.は、当社の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額は32百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等に対する報酬であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,595	31,408
割賦債権	⁵ 78,059	⁵ 81,534
リース債権及びリース投資資産	⁵ 942,859	⁵ 904,042
営業貸付金	¹ 246,988	¹ 240,505
その他の営業貸付債権	⁵ 24,157	⁵ 27,137
営業投資有価証券	5,205	6,118
その他の営業資産	9,046	3,877
賃貸料等未収入金	⁵ 31,511	⁵ 31,871
繰延税金資産	3,815	4,630
その他	24,042	43,415
貸倒引当金	9,375	11,062
流動資産合計	1,434,907	1,363,479
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	^{2, 5} 107,512	^{2, 5} 170,468
賃貸資産前渡金	2,048	225
賃貸資産合計	109,560	170,693
社用資産		
社用資産	² 1,291	² 1,212
社用資産合計	1,291	1,212
有形固定資産合計	110,852	171,906
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3,244	2,095
賃貸資産合計	3,244	2,095
その他の無形固定資産		
のれん	³ 7,954	³ 7,544
その他	1,741	2,039
その他の無形固定資産合計	9,695	9,583
無形固定資産合計	12,940	11,679
投資その他の資産		
投資有価証券	^{4, 5} 45,040	^{4, 5} 43,670
破産更生債権等	19,468	8,290
前払年金費用	764	865
繰延税金資産	903	629
その他	46,717	53,828
貸倒引当金	663	381
投資その他の資産合計	112,231	106,903
固定資産合計	236,023	290,488
資産合計	1,670,931	1,653,967

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,084	44,370
短期借入金	371,101	5 355,451
1年内返済予定の長期借入金	5 139,104	5 113,021
コマーシャル・ペーパー	291,600	335,600
債権流動化に伴う支払債務	9 28,200	9 23,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	5, 9 50,553	5, 9 52,844
リース債務	227,347	197,612
売渡抵当証券	45,359	28,513
未払法人税等	5,043	8,527
割賦未実現利益	2,235	2,073
賞与引当金	1,365	1,437
役員賞与引当金	115	121
未経過リース料引当金	31	23
債務保証損失引当金	276	350
資産除去債務	-	21
その他	5 19,529	5 16,886
流動負債合計	1,231,949	1,180,454
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	5 205,794	5 233,587
債権流動化に伴う長期支払債務	5, 9 74,636	5, 9 55,618
リース債務	335	174
繰延税金負債	1,697	1,952
退職給付引当金	682	761
役員退職慰労引当金	133	175
メンテナンス引当金	549	495
債務保証損失引当金	2,089	1,797
資産除去債務	-	195
その他	5 39,974	5 43,514
固定負債合計	325,892	348,273
負債合計	1,557,841	1,528,728

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	76,216	87,811
自己株式	209	198
株主資本合計	96,955	108,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	3,449
繰延ヘッジ損益	201	5
為替換算調整勘定	895	1,472
その他の包括利益累計額合計	3,069	1,972
新株予約権	201	327
少数株主持分	12,862	14,378
純資産合計	113,089	125,239
負債純資産合計	1,670,931	1,653,967

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	382,042	408,480
売上原価	333,488	355,011
売上総利益	48,553	53,468
販売費及び一般管理費	1 26,811	1 28,379
営業利益	21,742	25,089
営業外収益		
受取利息	179	204
受取配当金	565	673
為替差益	57	-
匿名組合投資利益	571	528
負ののれん償却額	778	781
持分法による投資利益	467	516
その他	126	104
営業外収益合計	2,746	2,808
営業外費用		
支払利息	671	556
社債発行費	-	4
為替差損	-	14
投資事業組合運用損	153	104
匿名組合投資損失	6	88
その他	21	33
営業外費用合計	852	800
経常利益	23,636	27,096
特別利益		
債権譲渡益	-	30
償却債権取立益	302	198
債務保証損失引当金戻入額	91	182
投資有価証券売却益	6	268
ゴルフ会員権売却益	4	-
退職給付制度改定益	181	-
新株予約権戻入益	32	-
その他	-	0
特別利益合計	619	680

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
債権譲渡損	4	-
投資有価証券売却損	0	18
投資有価証券評価損	213	143
減損損失	21	-
固定資産処分損	55	4
関係会社清算損	2	-
ゴルフ会員権評価損	3	6
和解金	3,350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
特別損失合計	3,650	273
税金等調整前当期純利益	20,605	27,503
法人税、住民税及び事業税	8,233	12,535
法人税等調整額	460	225
法人税等合計	7,772	12,309
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,193
少数株主利益	1,399	1,727
当期純利益	11,432	13,466

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	719
繰延ヘッジ損益	-	197
為替換算調整勘定	-	570
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	² 1,097
包括利益	-	₁ 14,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,368
少数株主に係る包括利益	-	1,726

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
利益剰余金		
前期末残高	66,413	76,216
当期変動額		
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	11,432	13,466
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	9,803	11,595
当期末残高	76,216	87,811
自己株式		
前期末残高	209	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	209	198
株主資本合計		
前期末残高	87,152	96,955
当期変動額		
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	11,432	13,466
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	9,803	11,605
当期末残高	96,955	108,561

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339	4,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,827	717
当期変動額合計	3,827	717
当期末残高	4,167	3,449
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	295	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	196
当期変動額合計	93	196
当期末残高	201	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	962	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	576
当期変動額合計	66	576
当期末残高	895	1,472
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	917	3,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,987	1,097
当期変動額合計	3,987	1,097
当期末残高	3,069	1,972
新株予約権		
前期末残高	93	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	125
当期変動額合計	108	125
当期末残高	201	327
少数株主持分		
前期末残高	11,684	12,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	1,515
当期変動額合計	1,178	1,515
当期末残高	12,862	14,378

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	98,012	113,089
当期変動額		
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	11,432	13,466
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,274	543
当期変動額合計	15,077	12,149
当期末残高	113,089	125,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,605	27,503
賃貸資産減価償却費	20,924	30,400
社用資産減価償却費	845	928
減損損失	21	-
のれん及び負ののれん償却額	410	407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,771	1,409
賞与及び役員賞与引当金の増減額（ は減少）	39	78
未経過リース料引当金の増減額（ は減少）	31	7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	506	121
メンテナンス引当金の増減額（ は減少）	54	53
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	110	207
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	213	143
受取利息及び受取配当金	744	877
資金原価及び支払利息	11,168	8,850
投資事業組合及び匿名組合投資損益（ は益）	411	341
持分法による投資損益（ は益）	467	516
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	6	250
固定資産処分損益（ は益）	55	4
新株予約権戻入益	32	-
和解金	3,350	-
割賦債権の増減額（ は増加）	6,616	3,637
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	25,148	40,965
賃貸料等未収入金の増減額（ は増加）	5,576	776
営業貸付金の増減額（ は増加）	22,213	3,780
その他の営業貸付債権の増減額（ は増加）	2,774	2,980
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	361	912
賃貸資産の取得による支出	60,820	92,587
前払年金費用の増減額（ は増加）	1	101
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,278	11,177
差入保証金の増減額（ は増加）	5,780	237
仕入債務の増減額（ は減少）	2,393	5,709
リース債務の増減額（ は減少）	41,929	29,701
売渡抵当証券の増減額（ は減少）	3,916	16,846
預り保証金の増減額（ は減少）	7,022	4,160
その他	21,731	1,926
小計	18,636	23,412

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利息及び配当金の受取額	659	864
利息の支払額	11,231	8,797
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,312	8,980
和解金の支払額	3,350	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	40,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,029	1,011
有価証券の売却及び償還による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	6,205	3,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	4,789
出資金の払込による支出	276	0
匿名組合出資金の払込による支出	950	4,672
その他	285	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994	4,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,696	15,104
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	17,500	44,000
長期借入れによる収入	144,303	147,106
長期借入金の返済による支出	123,141	144,614
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	54,400	4,600
債権流動化による収入	89,929	47,133
債権流動化の返済による支出	54,736	63,860
社債の発行による収入	-	10,000
預け金の純増減額（ は増加）	1,500	20,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	10
配当金の支払額	1,629	1,870
少数株主への配当金の支払額	211	211
その他	143	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,333	2,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,853	47,462
現金及び現金同等物の期首残高	97,372	78,514
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 78,514	1 31,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 芙蓉オートリース(株) 日本抵当証券(株) (株)エフ・ジー・エル・サービス (株)芙蓉リース販売 (株)ワイ・エフ・リーシング シャープファイナンス(株) Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. FGL Maritime Panama S.A.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、FGL Sunrise Panama S.A.は、当連結会計年度において新たに設立したことより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフジーアルファリーシング(有)は、事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニションリーシング(有) FGL (PANAMA), S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他142社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、FGL (PANAMA), S.A.は、事業目的が終了していることから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、FGL Maritime Panama S.A.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 芙蓉オートリース(株) 日本抵当証券(株) (株)エフ・ジー・エル・サービス (株)芙蓉リース販売 (株)ワイ・エフ・リーシング シャープファイナンス(株) Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. 一般社団法人有楽町ファンディング、 合同会社有楽町ファンディング及びFuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、(有)大井町LBファンディングは、連結子会社である一般社団法人有楽町ファンディングが新たに出資したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニションリーシング(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他140社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました FGL (PANAMA), S.A.は、清算いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有)FGL (PANAMA), S.A.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他142社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>なお、FGL (PANAMA), S.A.は事業目的が終了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、FGL Maritime Panama S.A.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他140社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合は、事業目的終了により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない主要な非連結子会社でありましたFGL (PANAMA), S.A.は清算いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社12社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社15社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース(株)他11社が3月31日、一般社団法人有楽町ファンディング他2社が1月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 従来、「時価のない有価証券」として計上しておりました其他有価証券のうち、当連結会計年度から市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られるものについては、当該価額をもって評価する方法に変更いたしました。</p> <p> これは、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定できるもの、また取引金融機関等から新たに時価が入手可能となったものについて変更を行ったものであります。</p> <p> この結果、従来の方法と比較して「投資その他の資産」の「投資有価証券」が292百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が118百万円、「評価・換算差額等」の「其他有価証券評価差額金」が173百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、取引金融機関等から時価を入手し「時価のある有価証券」として計上してありましたその他有価証券のうち、当連結会計年度から時価が入手不可能となり、自社における合理的な見積りも実務的に困難であるものについては、「時価のない有価証券」に変更しております。</p> <p>なお、「時価のない有価証券」の債券等については、債権の貸借対照表価額の算定に準ずる方法により会計処理を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産</p> <p>主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>リース賃借資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 賃貸資産 同左</p> <p>リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年 その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は15,652百万円であります。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>社用資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は13,306百万円であります。 賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>未経過リース料引当金</p> <p>転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社の転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る引当金は、従来、「貸倒引当金」として流動資産の控除項目として計上しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「未経過リース料引当金」として流動負債に計上することといたしました。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p>	<p>未経過リース料引当金</p> <p>転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成21年11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として181百万円を計上しており、その内訳は、制度移行に伴う改定益242百万円、過去勤務債務一括償却額61百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>メンテナンス引当金 メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>メンテナンス引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ37百万円減少し、税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 営業貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">188,828百万円</td> </tr> <tr> <td>抵当証券貸付金</td> <td style="text-align: right;">58,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,988百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">54,807百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> </table> <p>社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額21百万円が含まれております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">9,513百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,954百万円</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">4,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,085百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: right;">16,339百万円</td> </tr> <tr> <td>契約債権等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">9,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,556百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権184百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券18百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,838百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,937百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	188,828百万円	抵当証券貸付金	58,160百万円	計	246,988百万円	賃貸資産の減価償却累計額	54,807百万円	社用資産の減価償却累計額	1,915百万円	のれん	9,513百万円	負ののれん	1,558百万円	差引	7,954百万円	投資有価証券(株式)	5,399百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,522百万円)	投資有価証券(その他)	130百万円	リース投資資産	18,085百万円	その他の営業貸付債権	3,297百万円	賃貸料等未収入金	433百万円	オペレーティング・リース	16,339百万円	契約債権等		賃貸資産	9,399百万円	(有形固定資産)		計	47,556百万円	その他(流動負債)	23百万円	長期借入金	22,838百万円	(1年内返済予定を含む)		債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	13,918百万円	その他(固定負債)	2,156百万円	計	38,937百万円	<p>1 営業貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">193,484百万円</td> </tr> <tr> <td>抵当証券貸付金</td> <td style="text-align: right;">47,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,505百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">73,396百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,324百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,544百万円</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円)</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td style="text-align: right;">56,234百万円</td> </tr> <tr> <td>契約債権等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">15,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,942百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,976百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,684百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,625百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	193,484百万円	抵当証券貸付金	47,021百万円	計	240,505百万円	賃貸資産の減価償却累計額	73,396百万円	社用資産の減価償却累計額	2,094百万円	のれん	8,324百万円	負ののれん	779百万円	差引	7,544百万円	投資有価証券(株式)	5,837百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,931百万円)	リース投資資産	14,590百万円	その他の営業貸付債権	3,154百万円	賃貸料等未収入金	20百万円	オペレーティング・リース	56,234百万円	契約債権等		賃貸資産	15,943百万円	(有形固定資産)		計	89,942百万円	その他(流動負債)	19百万円	長期借入金	52,976百万円	(1年内返済予定を含む)		債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	13,684百万円	その他(固定負債)	1,944百万円	計	68,625百万円
営業貸付金	188,828百万円																																																																																																		
抵当証券貸付金	58,160百万円																																																																																																		
計	246,988百万円																																																																																																		
賃貸資産の減価償却累計額	54,807百万円																																																																																																		
社用資産の減価償却累計額	1,915百万円																																																																																																		
のれん	9,513百万円																																																																																																		
負ののれん	1,558百万円																																																																																																		
差引	7,954百万円																																																																																																		
投資有価証券(株式)	5,399百万円																																																																																																		
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,522百万円)																																																																																																		
投資有価証券(その他)	130百万円																																																																																																		
リース投資資産	18,085百万円																																																																																																		
その他の営業貸付債権	3,297百万円																																																																																																		
賃貸料等未収入金	433百万円																																																																																																		
オペレーティング・リース	16,339百万円																																																																																																		
契約債権等																																																																																																			
賃貸資産	9,399百万円																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																			
計	47,556百万円																																																																																																		
その他(流動負債)	23百万円																																																																																																		
長期借入金	22,838百万円																																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																																			
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	13,918百万円																																																																																																		
その他(固定負債)	2,156百万円																																																																																																		
計	38,937百万円																																																																																																		
営業貸付金	193,484百万円																																																																																																		
抵当証券貸付金	47,021百万円																																																																																																		
計	240,505百万円																																																																																																		
賃貸資産の減価償却累計額	73,396百万円																																																																																																		
社用資産の減価償却累計額	2,094百万円																																																																																																		
のれん	8,324百万円																																																																																																		
負ののれん	779百万円																																																																																																		
差引	7,544百万円																																																																																																		
投資有価証券(株式)	5,837百万円																																																																																																		
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,931百万円)																																																																																																		
リース投資資産	14,590百万円																																																																																																		
その他の営業貸付債権	3,154百万円																																																																																																		
賃貸料等未収入金	20百万円																																																																																																		
オペレーティング・リース	56,234百万円																																																																																																		
契約債権等																																																																																																			
賃貸資産	15,943百万円																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																			
計	89,942百万円																																																																																																		
その他(流動負債)	19百万円																																																																																																		
長期借入金	52,976百万円																																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																																			
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	13,684百万円																																																																																																		
その他(固定負債)	1,944百万円																																																																																																		
計	68,625百万円																																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>6 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側） 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,553百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,540百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等59行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">673,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">361,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">312,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	17,553百万円	貸出実行残高	1,012百万円	差引額	16,540百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	673,600百万円	借入実行残高	361,200百万円	差引額	312,400百万円	<p>(注) 1. 上記担保資産以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権142百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券18百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>2. その他、短期借入金37,000百万円及び長期借入金100百万円に対して、営業貸付金及びリース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。</p> <p>6 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側） 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,950百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等63行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">708,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">337,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">370,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	貸出実行残高	1,050百万円	差引額	13,950百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	708,200百万円	借入実行残高	337,800百万円	差引額	370,400百万円
貸出コミットメントの総額	17,553百万円																								
貸出実行残高	1,012百万円																								
差引額	16,540百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	673,600百万円																								
借入実行残高	361,200百万円																								
差引額	312,400百万円																								
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																								
貸出実行残高	1,050百万円																								
差引額	13,950百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	708,200百万円																								
借入実行残高	337,800百万円																								
差引額	370,400百万円																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>8 偶発債務</p> <p>(1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他 3件</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は46,760百万円であります。</p> <p>9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は183,670百万円であります。</p>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,986	イオンモール(株)	781	イオンリテール(株)	680	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649	American Airlines, Inc.	634	大同メタル工業(株)	486	ジーエフアイビスリーシング(有)	376	シダックス・コミュニティー(株)	259	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	155	(株)本田技術研究所	108	イオン北海道(株)	107	従業員(住宅購入資金)	316	その他 3件	51	計	6,829	<p>8 偶発債務</p> <p>(1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>"K" LINE PTE LTD</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>ジェイカムアグリ(株)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他 30件</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は52,860百万円であります。</p> <p>9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は166,261百万円であります。</p>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	2,220	"K" LINE PTE LTD	1,544	イオンリテール(株)	1,124	イオンモール(株)	1,057	大同メタル工業(株)	486	American Airlines, Inc.	436	ジーエフアイビスリーシング(有)	386	ジェイカムアグリ(株)	265	安全自動車(株)	181	森永乳業(株)	143	イオン北海道(株)	108	(株)本田技術研究所	101	従業員(住宅購入資金)	265	その他 30件	58	計	8,380
保証先	円貨額(百万円)																																																																
新宿六丁目特定目的会社	1,986																																																																
イオンモール(株)	781																																																																
イオンリテール(株)	680																																																																
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649																																																																
American Airlines, Inc.	634																																																																
大同メタル工業(株)	486																																																																
ジーエフアイビスリーシング(有)	376																																																																
シダックス・コミュニティー(株)	259																																																																
安全自動車(株)	234																																																																
森永乳業(株)	155																																																																
(株)本田技術研究所	108																																																																
イオン北海道(株)	107																																																																
従業員(住宅購入資金)	316																																																																
その他 3件	51																																																																
計	6,829																																																																
保証先	円貨額(百万円)																																																																
新宿六丁目特定目的会社	2,220																																																																
"K" LINE PTE LTD	1,544																																																																
イオンリテール(株)	1,124																																																																
イオンモール(株)	1,057																																																																
大同メタル工業(株)	486																																																																
American Airlines, Inc.	436																																																																
ジーエフアイビスリーシング(有)	386																																																																
ジェイカムアグリ(株)	265																																																																
安全自動車(株)	181																																																																
森永乳業(株)	143																																																																
イオン北海道(株)	108																																																																
(株)本田技術研究所	101																																																																
従業員(住宅購入資金)	265																																																																
その他 30件	58																																																																
計	8,380																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,720百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">8,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">子会社本社</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、国内連結子会社1社の本社移転(平成22年6月実施)に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>主な内訳は、建物20百万円、器具備品1百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用等</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,720百万円	貸倒損失	1,276百万円	従業員給料手当賞与	8,707百万円	賞与引当金繰入額	1,365百万円	役員賞与引当金繰入額	112百万円	退職給付費用	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	1,795百万円	賃借料	1,381百万円	減価償却費	845百万円	のれん償却額	1,189百万円	場所	用途	種類	東京都中央区	子会社本社	建物及び器具備品	建物	0百万円	器具備品	0百万円	計	0百万円	建物	11百万円	器具備品	7百万円	事務所移転費用等	36百万円	計	55百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,786百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">8,920百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,786百万円	貸倒損失	1,012百万円	従業員給料手当賞与	8,920百万円	賞与引当金繰入額	1,437百万円	役員賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	782百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	1,833百万円	賃借料	1,298百万円	減価償却費	928百万円	のれん償却額	1,189百万円	器具備品	0百万円	建物	2百万円	器具備品	1百万円	計	4百万円
貸倒引当金繰入額	3,720百万円																																																																								
貸倒損失	1,276百万円																																																																								
従業員給料手当賞与	8,707百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,365百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	112百万円																																																																								
退職給付費用	460百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																								
福利厚生費	1,795百万円																																																																								
賃借料	1,381百万円																																																																								
減価償却費	845百万円																																																																								
のれん償却額	1,189百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
東京都中央区	子会社本社	建物及び器具備品																																																																							
建物	0百万円																																																																								
器具備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
建物	11百万円																																																																								
器具備品	7百万円																																																																								
事務所移転費用等	36百万円																																																																								
計	55百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,786百万円																																																																								
貸倒損失	1,012百万円																																																																								
従業員給料手当賞与	8,920百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,437百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	121百万円																																																																								
退職給付費用	782百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																								
福利厚生費	1,833百万円																																																																								
賃借料	1,298百万円																																																																								
減価償却費	928百万円																																																																								
のれん償却額	1,189百万円																																																																								
器具備品	0百万円																																																																								
建物	2百万円																																																																								
器具備品	1百万円																																																																								
計	4百万円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,420百万円
少数株主に係る包括利益	1,389百万円
計	16,809百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,828百万円
繰延ヘッジ損益	82百万円
為替換算調整勘定	66百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	3,977百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	120,951	100	-	121,051
合計	120,951	100	-	121,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	201
	合計	-	-	-	-	-	201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	814	27	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	814	27	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	31	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）1, 2	121,051	75	6,300	114,826
合計	121,051	75	6,300	114,826

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	327
	合計	-	-	-	-	-	327

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	935	31	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	31	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 78,595百万円	現金及び預金勘定 31,408百万円
預入期間が3か月を超える 81百万円	預入期間が3か月を超える 356百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 78,514百万円	現金及び現金同等物 31,051百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 借主側(提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>645</td> <td>524</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 166百万円 減価償却費相当額 166百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	645	524	120	1年内(百万円)	94	1年超(百万円)	26	合計(百万円)	120	<p>1. 借主側(提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 同左 リース賃借資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	67	41	26	1年内(百万円)	11	1年超(百万円)	15	合計(百万円)	26
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
器具備品	645	524	120																										
1年内(百万円)	94																												
1年超(百万円)	26																												
合計(百万円)	120																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
器具備品	67	41	26																										
1年内(百万円)	11																												
1年超(百万円)	15																												
合計(百万円)	26																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内(百万円)	2,867	1年内(百万円)	1,459
1年超(百万円)	4,062	1年超(百万円)	3,683
合計(百万円)	6,929	合計(百万円)	5,143

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
2. 貸主側(提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳		2. 貸主側(提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳			
リース料債権部分	1,027,841百万円	リース料債権部分	976,583百万円		
見積残存価額部分	4,226百万円	見積残存価額部分	3,606百万円		
受取利息相当額	102,888百万円	受取利息相当額	95,611百万円		
リース投資資産	929,179百万円	リース投資資産	884,578百万円		
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)			
1年以内	4,538	331,054	1年以内	5,517	316,340
1年超	3,349	244,463	1年超	4,733	231,513
2年以内			2年以内		
2年超	2,728	174,759	2年超	3,864	157,847
3年以内			3年以内		
3年超	1,938	106,229	3年超	2,958	103,558
4年以内			4年以内		
4年超	1,082	57,062	4年超	1,602	55,902
5年以内			5年以内		
5年超	1,369	114,272	5年超	2,253	111,420

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,260百万円増加しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">44,701</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">79,308</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">124,010</td> </tr> </table>	1年内(百万円)	44,701	1年超(百万円)	79,308	合計(百万円)	124,010	<p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は2,172百万円増加しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">54,405</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">74,091</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">128,496</td> </tr> </table>	1年内(百万円)	54,405	1年超(百万円)	74,091	合計(百万円)	128,496
1年内(百万円)	44,701												
1年超(百万円)	79,308												
合計(百万円)	124,010												
1年内(百万円)	54,405												
1年超(百万円)	74,091												
合計(百万円)	128,496												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table border="1"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">230,652百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">227,181百万円</td> </tr> </table>	リース債権及びリース投資資産	230,652百万円	リース債務(流動負債)	227,181百万円	<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table border="1"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">198,721百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">197,445百万円</td> </tr> </table>	リース債権及びリース投資資産	198,721百万円	リース債務(流動負債)	197,445百万円
リース債権及びリース投資資産	230,652百万円								
リース債務(流動負債)	227,181百万円								
リース債権及びリース投資資産	198,721百万円								
リース債務(流動負債)	197,445百万円								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他賃貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

提出会社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、提出会社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、提出会社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらのデリバティブ取引の状況等は、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、提出会社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

提出会社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	78,595	78,595	-
(2) 割賦債権(*1)(*2)	74,669	77,095	2,426
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)	940,774	964,527	23,753
(4) 営業貸付金(*2)	243,323	249,545	6,222
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,729	31,729	-
資産計	1,369,091	1,401,493	32,402
(1) 短期借入金	371,101	371,101	-
(2) コマーシャル・ペーパー	291,600	291,600	-
(3) リース債務 (流動負債及び固定負債)	227,682	227,682	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	344,898	345,787	888
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	125,190	126,917	1,727
負債計	1,360,473	1,363,089	2,615
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(47)	457	504
ヘッジ会計が適用されているもの	(353)	(587)	(234)
デリバティブ取引計	(400)	(129)	270

(*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は6,480百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は4,317百万円であります。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(*1)(*2)	1,187
関係会社・関連会社株式(*1)	5,529
優先株式(*1)	5,000
優先出資証券・信託受益権(*1)	1,884
投資事業有限責任組合等への出資(*3)	4,915
合計	18,517

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,595	-	-	-
割賦債権	29,164	43,135	4,763	996
リース債権及びリース投資資産	304,881	536,448	85,042	16,487
営業貸付金	44,945	112,681	40,232	49,129
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	-	15	-	-
(2) 債券(社債)	100	5,269	-	-
(3) 債券(その他)	-	2,476	-	-
(4) その他	442	301	-	-
合計	458,128	700,328	130,037	66,613

4. 長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

社債、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他賃貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

提出会社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、提出会社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、提出会社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

（ ）金利リスクの管理

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、ALM委員会においてALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

（ ）為替リスクの管理

為替変動リスクについては個別案件毎に管理しており、原則として為替予約取引を利用しております。

（ ）価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

（ ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「営業投資有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「社債」、「長期借入金」、「債権流動化に伴う長期支払債務」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、固定金利群の金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合には、金融資産及び金融負債の時価が1,849百万円変動するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、提出会社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

提出会社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,408	31,408	-
(2) 割賦債権(*1)(*2)	78,385	81,146	2,761
(3) リース債権及びリース投資資産(*2)	900,072	936,899	36,827
(4) 営業貸付金(*2)	237,307	244,004	6,696
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	29,701	29,701	-
資産計	1,276,874	1,323,160	46,285
(1) 短期借入金	355,451	355,451	-
(2) コマーシャル・ペーパー	335,600	335,600	-
(3) リース債務 (流動負債及び固定負債)	197,787	197,787	-
(4) 社債	10,000	9,933	66
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	346,608	347,789	1,180
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	108,462	109,221	759
負債計	1,353,909	1,355,783	1,873
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	180	198
ヘッジ会計が適用されているもの	(25)	(265)	(240)
デリバティブ取引計	(43)	(85)	(41)

(*1) 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は3,753百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は2,923百万円であります。

(4) 社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(*1)	2,295
関係会社・関連会社株式(*1)	5,837
優先株式(*1)	5,000
優先出資証券・信託受益権(*1)	2,182
投資事業有限責任組合等への出資(*2)	4,771
合計	20,086

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,408	-	-	-
割賦債権	31,217	44,660	5,262	394
リース債権及びリース投資資産	293,033	510,953	72,324	27,730
営業貸付金	47,425	112,777	27,217	53,084
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	-	15	-	-
(2) 債券(社債)	893	5,281	-	-
(3) 債券(その他)	-	-	-	-
(4) その他	126	2,962	-	-
合計	404,105	676,650	104,804	81,209

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	355,451	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	335,600	-	-	-
リース債務	73,744	120,912	3,130	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	113,021	214,177	19,409	-
債権流動化に伴う長期支払債務	52,844	55,187	253	177
合計	930,660	400,277	22,793	177

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	18,414	11,806	6,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	3,087	2,786	300
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,777	2,297	480
	小計	24,294	16,905	7,389
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	2,710	3,378	667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,280	4,282	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	442	583	140
	小計	7,434	8,243	809
	合計	31,729	25,149	6,579

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,987百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	6	0
(2) 債券			
国債・地方債等	10	0	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	6	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について213百万円(その他有価証券の株式 213百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,563	11,501	6,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	2,313	2,000	313
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,668	2,326	342
	小計	22,561	15,842	6,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,652	3,676	1,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,861	3,942	81
	その他	-	-	-
	(3) その他	626	628	1
	小計	7,140	8,247	1,106
合計		29,701	24,089	5,611

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 14,249百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	600	268	18
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600	268	18

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について280百万円（その他有価証券の株式 280百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,200	2,100	47	47
	金利キャップ取引 買建	119	-	-	-
合計		5,319	2,100	47	47

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 信用リスク関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	3,000	3,000	504	504
合計		3,000	3,000	504	504

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	101,482	43,015	353
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	62,062	24,637	262
	受取変動・支払変動		4,500	3,000	28
合計			168,045	70,652	587

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,100	500	17	17
合計		2,100	500	17	17

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 信用リスク関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	3,100	2,700	198	198
合計		3,100	2,700	198	198

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	2,018	2,018	131
合計			2,018	2,018	131

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	59,340	29,498	157
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	借入金	39,706 3,000	24,849 2,000	252 12
合計			102,046	56,347	397

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響額はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	20,549百万円
年金財政上の給付債務の額	27,165百万円
差引額	6,616百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

11.479%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,868百万円、繰越不足金1,645百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額3,102百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,201
(2) 年金資産(百万円)	10,277
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	924
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,697
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	690
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	81
(7) 前払年金費用(百万円)	764
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	682

(注) 1. 提出会社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	623
(2) 利息費用(百万円)	263
(3) 期待運用収益(百万円)	336
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	71
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	28
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	460
(8) 過去勤務債務一括償却額(百万円)	61
(9) 制度移行に伴う損益(百万円)	242
(10) 計(百万円)(7) + (8) + (9)	279

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金10百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 提出会社は、平成21年11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として181百万円を計上しており、その内訳は、制度移行に伴う改定益242百万円、過去勤務債務一括償却額61百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00 ~ 2.50
(3) 期待運用収益率(%)	2.03 ~ 4.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額(16年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社の加入している厚生年金基金（連合設立型）の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。この変更による損益に与える影響額はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	20,261百万円
年金財政上の給付債務の額	24,853百万円
差引額	4,591百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

11.818%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,613百万円、別途積立金83百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額3,061百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	11,354
(2) 年金資産（百万円）	10,486
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	868
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,592
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	619
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5)	104
(7) 前払年金費用（百万円）	865
(8) 退職給付引当金（百万円）(6) - (7)	761

(注) 1. 提出会社は、連合設立型確定給付企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	582
(2) 利息費用(百万円)	247
(3) 期待運用収益(百万円)	376
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	328
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	71
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	70
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	782

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金11百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	2.30~4.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。 国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額(16年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 141百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 32百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社執行役員(取締役兼務を除く) 16名	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社執行役員(取締役兼務を除く) 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年10月15日 至平成50年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。	自平成21年10月15日 至平成51年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	84,600
失効	-	-
権利確定	-	84,600
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	57,800	-
権利確定	-	84,600
権利行使	-	-
失効	8,300	11,700
未行使残	49,500	72,900

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,610	1,668

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	44.48%
予想残存期間(注) 2	4.25年
予想配当(注) 3	2.87%
無リスク利率(注) 4	0.5174%

(注) 1. 過去4年3ヶ月(平成17年7月15日から平成21年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 135百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注) 2	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株	普通株式 61,300株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日	平成22年10月15日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 (注) 5	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日 (注) 5	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日 (注) 5

(注) 1. 社外取締役及び社外監査役を除いております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 権利確定条件は付されていません。

4. 対象勤務期間の定めはありません。

5. ただし、新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	61,300
失効	-	-	-
権利確定	-	-	61,300
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	49,500	72,900	-
権利確定	-	-	61,300
権利行使	6,300	-	-
失効	-	-	-
未行使残	43,200	72,900	61,300

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,731	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,610	1,668	2,218

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	42.87%
予想残存期間(注)2	4.25年
予想配当(注)3	2.49%
無リスク利率(注)4	0.21%

(注)1. 過去4年3ヶ月(平成18年7月15日から平成22年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
貸倒引当金繰入限度超過額	6,675百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,018百万円		
投資有価証券等評価損否認額	1,101百万円	投資有価証券等評価損否認額	697百万円		
賞与引当金	560百万円	未払事業税	644百万円		
債務保証損失引当金	504百万円	賞与引当金	586百万円		
未払事業税	406百万円	債務保証損失引当金	403百万円		
預り保証金	331百万円	預り保証金	392百万円		
退職給付引当金	277百万円	退職給付引当金	309百万円		
メンテナンス引当金	223百万円	前払費用	250百万円		
前払費用	179百万円	債権譲渡益	228百万円		
役員退職慰労引当金	160百万円	メンテナンス引当金	201百万円		
未収リース料認定損	159百万円	役員退職慰労引当金	177百万円		
繰延ヘッジ損益	143百万円	繰越欠損金	1,607百万円		
債権譲渡益	135百万円	その他	1,286百万円		
その他	950百万円	繰延税金資産小計	12,805百万円		
繰延税金資産小計	11,812百万円	評価性引当額	3,979百万円		
評価性引当額	3,028百万円	繰延税金資産合計	8,825百万円		
繰延税金資産合計	8,783百万円				
		(繰延税金負債)			
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	3,685百万円		
その他有価証券評価差額金	3,980百万円	債権譲渡益	1,030百万円		
債権譲渡益	1,106百万円	前払年金費用	343百万円		
前払年金費用	302百万円	その他	458百万円		
その他	373百万円	繰延税金負債合計	5,518百万円		
繰延税金負債合計	5,762百万円				
		繰延税金資産の純額	3,307百万円		
繰延税金資産の純額	3,021百万円				
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	3,815百万円	流動資産	繰延税金資産	4,630百万円
固定資産	繰延税金資産	903百万円	固定資産	繰延税金資産	629百万円
固定負債	繰延税金負債	1,697百万円	固定負債	繰延税金負債	1,952百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
均等割等地方税額 0.4%	均等割等地方税額 0.5%
交際費等損金不算入の費用 0.5%	交際費等損金不算入の費用 0.4%
受取配当金消去 0.9%	受取配当金消去 0.7%
在外子会社留保金 0.4%	在外子会社留保金 0.2%
のれん及び負ののれん償却額 0.8%	のれん及び負ののれん償却額 0.6%
評価性引当額 3.7%	評価性引当額 3.5%
持分法による投資利益 0.9%	持分法による投資利益 0.8%
親会社と子会社との適用税率差異 0.3%	親会社と子会社との適用税率差異 0.2%
受取配当金の益金不算入額 0.6%	受取配当金の益金不算入額 0.8%
その他 0.4%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

提出会社及び国内連結子会社1社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

提出会社及び国内連結子会社1社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,682	39,286	7,973	8,101	382,042	-	382,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	484	119	230	706	1,540	(1,540)	-
計	327,166	39,405	8,203	8,807	383,582	(1,540)	382,042
営業費用	306,821	37,665	5,438	4,798	354,724	5,575	360,300
営業利益	20,344	1,739	2,765	4,008	28,858	(7,115)	21,742
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,166,651	80,599	347,466	13,152	1,607,869	63,061	1,670,931
減価償却費	20,982	-	-	-	20,982	787	21,770
資本的支出	58,872	-	-	-	58,872	1,053	59,925

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,108百万円)は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(91,637百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(有価証券の評価基準及び評価方法)

従来、取引金融機関等から時価を入手し「時価のある有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当連結会計年度から時価が入手不可能となり、自社における合理的な見積りも実務的に困難であるものについては、「時価のない有価証券」に変更しております。

なお、「時価のない有価証券」の債券等については、債権の貸借対照表価額の算定に準ずる方法により会計処理を行っております。

この結果、その他の事業の営業利益が112百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	365,968	7,973	8,101	382,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	230	706	1,540
計	366,571	8,203	8,807	383,582
セグメント利益	22,084	2,765	4,008	28,858
セグメント資産	1,247,250	347,466	13,152	1,607,869
その他の項目				
減価償却費	20,982	-	-	20,982
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58,872	-	-	58,872

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	392,511	7,923	8,046	408,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	349	437	1,115
計	392,840	8,273	8,483	409,596
セグメント利益	28,495	546	4,502	33,544
セグメント資産	1,217,303	312,459	34,449	1,564,213
その他の項目				
減価償却費	30,400	-	-	30,400
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,410	-	-	94,410

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	383,582	409,596
セグメント間取引消去	1,540	1,115
連結財務諸表の売上高	382,042	408,480

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,858	33,544
セグメント間取引消去	1,540	1,115
全社費用（注）	5,575	7,339
連結財務諸表の営業利益	21,742	25,089

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,607,869	1,564,213
全社資産（注）	63,061	89,754
連結財務諸表の資産合計	1,670,931	1,653,967

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	20,982	30,400	787	928	21,770	31,328
のれんの償却額	1,189	1,189	-	-	1,189	1,189
持分法適用会社への 投資額	-	-	4,956	5,403	4,956	5,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,872	94,410	1,053	1,011	59,925	95,421

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,324	-	-	-	8,324

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	781	-	-	781
当期末残高	-	779	-	-	779

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27

日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
日本抵当証券㈱（注1）	主要株主	ヒューリック㈱	東京都中央区	3,879	不動産賃貸業	（被所有）直接 10.3	事業資金の貸付	事業資金の貸付利息の受取	- 285	営業貸付金 未収収益	17,780 39

（注）1．日本抵当証券㈱については、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

4．事業資金の貸付に対する担保として、不動産を受け入れております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
日本抵当証券㈱（注1）	主要株主	ヒューリック㈱	東京都中央区	12,326	不動産賃貸業	（被所有）直接 13.9	事業資金の貸付	事業資金の貸付利息の受取	- 313	営業貸付金 未収収益	19,310 37

（注）1．日本抵当証券㈱については、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

4．事業資金の貸付に対する担保として、不動産を受け入れております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,315.76円	1株当たり純資産額	3,663.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,089	125,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,064	14,705
(うち新株予約権)	(201)	(327)
(うち少数株主持分)	(12,862)	(14,378)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,025	110,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,166	30,172

2. 1株当たり当期純利益金額等

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	378.98円	1株当たり当期純利益金額	446.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	377.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	444.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,432	13,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,432	13,466
期中平均株式数(千株)	30,166	30,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	90	148
(うち新株予約権)	(90)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
芙蓉総合リース(株)	第1回無担保社債	23.3.9	-	10,000 (-)	0.64	なし	26.3.7
合計	-	-	-	10,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	371,101	355,451	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,104	113,021	0.84	-
リース債務(流動負債)	227,347	197,612	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,794	233,587	0.91	平成24年4月～ 平成32年8月
リース債務(固定負債)(1年以内に返済予定のものを除く。)	335	174	-	平成24年4月～ 平成26年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	291,600	335,600	0.16	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	28,200	23,600	0.39	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	50,553	52,844	1.39	-
売渡抵当証券(1年以内返済予定)	45,359	28,513	0.49	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,636	55,618	1.51	平成24年4月～ 平成36年1月
計	1,434,033	1,396,022	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,512	65,199	30,294	31,170
リース債務(固定負債)	124	49	0	-
その他有利子負債	31,278	18,286	4,076	1,545

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	101,507	105,832	99,926	101,213
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	8,792	7,644	8,353	2,712
四半期純利益金額 (百万円)	4,829	3,881	4,287	467
1株当たり四半期純利益金 額(円)	160.08	128.66	142.12	15.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,323	16,952
受取手形	2	-
割賦債権	1, 3 75,015	1, 3 77,573
リース債権	10,710	16,447
リース投資資産	1, 3, 4 632,327	1, 3, 4 598,041
営業貸付金	1, 9, 10 83,632	1, 9, 10 83,760
その他の営業貸付債権	1, 9, 10 5,580	1, 9, 10 4,172
営業投資有価証券	5,205	6,118
その他の営業資産	6,822	2,714
賃貸料等未収入金	1 4,723	1 6,805
前払費用	2,143	2,123
繰延税金資産	1,691	1,813
未収収益	421	352
関係会社短期貸付金	13,717	14,588
その他	7,225	9,732
貸倒引当金	3,700	4,746
流動資産合計	887,844	836,450
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 3 82,686	2, 3 102,117
賃貸資産前渡金	2,048	217
賃貸資産合計	84,734	102,334
社用資産		
建物（純額）	2 205	2 213
器具備品（純額）	2 117	2 94
土地	24	24
リース賃借資産（純額）	2 500	2 348
社用資産合計	847	680
有形固定資産合計	85,581	103,015
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3,245	2,096
賃貸資産合計	3,245	2,096
その他の無形固定資産		
借地権	32	32
ソフトウェア	925	1,221
電話加入権	34	34
その他の無形固定資産合計	992	1,288
無形固定資産合計	4,237	3,385

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 27,435	3 25,475
関係会社株式	3 47,634	3 47,626
その他の関係会社有価証券	102	3,495
出資金	4,750	9,422
従業員に対する長期貸付金	14	13
関係会社長期貸付金	2,199	3,317
破産更生債権等	9 1,303	9 2,057
長期前払費用	1,713	1,853
差入保証金	33,626	33,434
デリバティブ債権	-	131
その他	1,819	1,810
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	120,581	128,621
固定資産合計	210,401	235,021
資産合計	1,098,245	1,071,472

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,417	5,208
買掛金	23,642	20,250
短期借入金	226,700	242,200
1年内返済予定の長期借入金	106,125	89,526
コマーシャル・ペーパー	271,600	265,600
債権流動化に伴う支払債務	8 25,200	8 20,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 4, 8 55,962	3, 8 48,252
リース債務	12,240	10,185
未払金	1,052	870
未払費用	662	427
未払法人税等	2,486	5,932
賃貸料等前受金	2,598	2,858
預り金	7,280	2,260
前受収益	272	203
割賦未実現利益	2,184	1,992
賞与引当金	691	712
役員賞与引当金	96	101
債務保証損失引当金	283	337
デリバティブ債務	198	69
資産除去債務	-	21
その他	1,948	2,220
流動負債合計	745,642	719,833
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	163,498	157,878
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 4, 8 66,145	3, 8 47,910
リース債務	335	179
繰延税金負債	460	613
退職給付引当金	392	416
債務保証損失引当金	971	612
預り保証金	36,060	38,690
デリバティブ債務	150	59
資産除去債務	-	153
その他	3 3,527	3 3,048
固定負債合計	271,543	259,563
負債合計	1,017,186	979,396

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	10,416	10,416
資本剰余金合計	10,416	10,416
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	39,979	45,979
繰越利益剰余金	17,526	23,115
利益剰余金合計	57,515	69,104
自己株式	209	198
株主資本合計	78,255	89,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,781	1,882
繰延ヘッジ損益	179	11
評価・換算差額等合計	2,602	1,894
新株予約権	201	327
純資産合計	81,059	92,075
負債純資産合計	1,098,245	1,071,472

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 272,037	1, 6 288,380
割賦売上高	38,933	41,073
ファイナンス収益	2,509	2,419
その他の売上高	2 2,435	2 2,745
売上高合計	315,916	334,619
売上原価		
リース原価	3 242,277	3 257,394
割賦原価	36,892	39,167
資金原価	4 7,799	4 5,912
その他の売上原価	5 1,003	5 702
売上原価合計	287,972	303,175
売上総利益	27,943	31,443
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,166	380
貸倒損失	285	74
従業員給料手当賞与	4,028	4,181
賞与引当金繰入額	691	712
退職給付費用	169	593
役員賞与引当金繰入額	96	101
福利厚生費	958	952
賃借料	733	688
事務費	1,082	1,110
旅費交通通信費	506	535
減価償却費	372	505
その他	1,767	1,730
販売費及び一般管理費合計	12,858	11,567
営業利益	15,085	19,876
営業外収益		
受取利息	14	0
有価証券利息	155	199
受取配当金	6 803	6 918
匿名組合投資利益	537	6 607
その他	31	26
営業外収益合計	1,542	1,753

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	663	550
社債発行費	-	4
為替差損	0	11
投資事業組合運用損	137	83
匿名組合投資損失	6	88
その他	0	0
営業外費用合計	807	737
経常利益	15,820	20,892
特別利益		
債権譲渡益	124	388
償却債権取立益	280	171
債務保証損失引当金戻入額	108	305
投資有価証券売却益	6	268
ゴルフ会員権売却益	4	-
退職給付制度改定益	181	-
新株予約権戻入益	32	-
その他	-	0
特別利益合計	739	1,133
特別損失		
投資有価証券売却損	0	18
投資有価証券評価損	168	143
固定資産処分損	4	3
関係会社清算損	5	-
ゴルフ会員権評価損	2	6
和解金	3,350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49
特別損失合計	3,531	220
税引前当期純利益	13,028	21,804
法人税、住民税及び事業税	4,406	8,061
法人税等調整額	197	283
法人税等合計	4,603	8,345
当期純利益	8,424	13,459

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
資本剰余金合計		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	33,979	39,979
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	39,979	45,979
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,731	17,526
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	8,424	13,459
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	795	5,588

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	17,526	23,115
利益剰余金合計		
前期末残高	50,720	57,515
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	8,424	13,459
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6,795	11,588
当期末残高	57,515	69,104
自己株式		
前期末残高	209	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	209	198
株主資本合計		
前期末残高	71,459	78,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	8,424	13,459
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	6,795	11,599
当期末残高	78,255	89,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	362	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	899
当期変動額合計	2,419	899
当期末残高	2,781	1,882

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	289	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	190
当期変動額合計	110	190
当期末残高	179	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	708
当期変動額合計	2,529	708
当期末残高	2,602	1,894
新株予約権		
前期末残高	93	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	125
当期変動額合計	108	125
当期末残高	201	327
純資産合計		
前期末残高	71,626	81,059
当期変動額		
剰余金の配当	1,629	1,870
当期純利益	8,424	13,459
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,637	582
当期変動額合計	9,432	11,016
当期末残高	81,059	92,075

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、「時価のない有価証券」とし て計上しておりましたその他有価証券 のうち、当事業年度から市場価格に準 ずるものとして合理的に算定された価 額が得られるものについては、当該価 額をもって評価する方法に変更いたし ました。 これは、将来キャッシュ・フローを 割り引いて現在価値を算定できるも の、また取引金融機関等から新たに時 価が入手可能となったものについて変 更を行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して 「投資その他の資産」の「投資有価証 券」が292百万円、「固定負債」の「繰 延税金負債」が118百万円、「評価・換 算差額等」の「その他有価証券評価差 額金」が173百万円、それぞれ増加して おります。 (追加情報) 従来、取引金融機関等から時価を入 手し「時価のある有価証券」として計 上しておりましたその他有価証券のう ち、当事業年度から時価が入手不可能 となり、自社における合理的な見積り も実務的に困難であるものについて は、「時価のない有価証券」に変更し ております。 なお、「時価のない有価証券」の債 券等については、債権の貸借対照表価 額の算定に準ずる方法により会計処理 を行っております。 この結果、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ112百万円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>時価法</p> <p>(1) 賃貸資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(4) その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 賃貸資産 同左</p> <p>(2) リース賃借資産 同左</p> <p>(3) 社用資産 同左</p> <p>(4) その他の無形固定資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>		<p>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,689百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は5,867百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として181百万円を計上しており、その内訳は、制度移行に伴う改定益242百万円、過去勤務債務一括償却額61百万円であります。</p> <p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法</p> <p>割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の計上方法 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。 なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の計上方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純利益は79百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">9,054百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,006百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,042百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>リース賃借資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">15,412百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,980百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権184百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式18百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,792百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,934百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">82,296百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,207百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,553百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,624百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	割賦債権	9,054百万円	リース投資資産	822百万円	営業貸付金	80百万円	その他	49百万円	計	10,006百万円	賃貸資産の減価償却累計額	28,042百万円	社用資産の減価償却累計額	739百万円	リース賃借資産の減価償却累計額	128百万円	リース投資資産	2,168百万円	オペレーティング・リース契約債権等	15,412百万円	賃貸資産 (有形固定資産)	9,399百万円	計	26,980百万円	債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	16,792百万円	その他(固定負債)	2,141百万円	計	18,934百万円	リース投資資産	82,296百万円	債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	13,207百万円	貸出コミットメントの総額	68,553百万円	貸出実行残高	13,929百万円	差引額	54,624百万円	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">7,276百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">44,522百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>リース賃借資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">16,477百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,368百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権142百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式18百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,120百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">80,906百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">72,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,167百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	割賦債権	7,276百万円	リース投資資産	355百万円	営業貸付金	50百万円	その他	3百万円	計	7,685百万円	賃貸資産の減価償却累計額	44,522百万円	社用資産の減価償却累計額	787百万円	リース賃借資産の減価償却累計額	296百万円	リース投資資産	1,947百万円	オペレーティング・リース契約債権等	16,477百万円	賃貸資産 (有形固定資産)	15,943百万円	計	34,368百万円	債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	14,181百万円	その他(固定負債)	1,938百万円	計	16,120百万円	リース投資資産	80,906百万円	貸出コミットメントの総額	72,000百万円	貸出実行残高	15,832百万円	差引額	56,167百万円
割賦債権	9,054百万円																																																																														
リース投資資産	822百万円																																																																														
営業貸付金	80百万円																																																																														
その他	49百万円																																																																														
計	10,006百万円																																																																														
賃貸資産の減価償却累計額	28,042百万円																																																																														
社用資産の減価償却累計額	739百万円																																																																														
リース賃借資産の減価償却累計額	128百万円																																																																														
リース投資資産	2,168百万円																																																																														
オペレーティング・リース契約債権等	15,412百万円																																																																														
賃貸資産 (有形固定資産)	9,399百万円																																																																														
計	26,980百万円																																																																														
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	16,792百万円																																																																														
その他(固定負債)	2,141百万円																																																																														
計	18,934百万円																																																																														
リース投資資産	82,296百万円																																																																														
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	13,207百万円																																																																														
貸出コミットメントの総額	68,553百万円																																																																														
貸出実行残高	13,929百万円																																																																														
差引額	54,624百万円																																																																														
割賦債権	7,276百万円																																																																														
リース投資資産	355百万円																																																																														
営業貸付金	50百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
計	7,685百万円																																																																														
賃貸資産の減価償却累計額	44,522百万円																																																																														
社用資産の減価償却累計額	787百万円																																																																														
リース賃借資産の減価償却累計額	296百万円																																																																														
リース投資資産	1,947百万円																																																																														
オペレーティング・リース契約債権等	16,477百万円																																																																														
賃貸資産 (有形固定資産)	15,943百万円																																																																														
計	34,368百万円																																																																														
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	14,181百万円																																																																														
その他(固定負債)	1,938百万円																																																																														
計	16,120百万円																																																																														
リース投資資産	80,906百万円																																																																														
貸出コミットメントの総額	72,000百万円																																																																														
貸出実行残高	15,832百万円																																																																														
差引額	56,167百万円																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等47行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">394,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">226,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">168,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	394,700百万円	借入実行残高	226,700百万円	差引額	168,000百万円	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等51行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">419,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">242,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	419,200百万円	借入実行残高	242,200百万円	差引額	177,000百万円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	394,700百万円																																																						
借入実行残高	226,700百万円																																																						
差引額	168,000百万円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	419,200百万円																																																						
借入実行残高	242,200百万円																																																						
差引額	177,000百万円																																																						
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他 2件</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,096</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,986	イオンモール(株)	781	イオンリテール(株)	680	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649	American Airlines, Inc.	604	大同メタル工業(株)	486	シダックス・コミュニティー(株)	259	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	155	(株)本田技術研究所	108	イオン北海道(株)	107	その他 2件	41	計	6,096	<p>(1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>イオンリテール(株)</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>イオンモール(株)</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>大同メタル工業(株)</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>ジェイカムアグリ(株)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>イオン北海道(株)</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他 2件</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	2,220	イオンリテール(株)	1,124	イオンモール(株)	1,057	大同メタル工業(株)	486	American Airlines, Inc.	411	ジェイカムアグリ(株)	265	安全自動車(株)	181	森永乳業(株)	143	イオン北海道(株)	108	(株)本田技術研究所	101	その他 2件	32	計	6,132
保証先	円貨額(百万円)																																																						
新宿六丁目特定目的会社	1,986																																																						
イオンモール(株)	781																																																						
イオンリテール(株)	680																																																						
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649																																																						
American Airlines, Inc.	604																																																						
大同メタル工業(株)	486																																																						
シダックス・コミュニティー(株)	259																																																						
安全自動車(株)	234																																																						
森永乳業(株)	155																																																						
(株)本田技術研究所	108																																																						
イオン北海道(株)	107																																																						
その他 2件	41																																																						
計	6,096																																																						
保証先	円貨額(百万円)																																																						
新宿六丁目特定目的会社	2,220																																																						
イオンリテール(株)	1,124																																																						
イオンモール(株)	1,057																																																						
大同メタル工業(株)	486																																																						
American Airlines, Inc.	411																																																						
ジェイカムアグリ(株)	265																																																						
安全自動車(株)	181																																																						
森永乳業(株)	143																																																						
イオン北海道(株)	108																																																						
(株)本田技術研究所	101																																																						
その他 2件	32																																																						
計	6,132																																																						
<p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">9,748</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td style="text-align: right;">6,479</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリース(有)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (Canada) Inc.</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,948</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	9,748	Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,479	ジーエフアイビスリース(有)	376	Fuyo General Lease (Canada) Inc.	27	従業員(住宅購入資金)	316	計	16,948	<p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">10,698</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリース(有)</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,229</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	10,698	Fuyo General Lease (USA) Inc.	4,879	ジーエフアイビスリース(有)	386	従業員(住宅購入資金)	265	計	16,229																												
保証先	円貨額(百万円)																																																						
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	9,748																																																						
Fuyo General Lease (USA) Inc.	6,479																																																						
ジーエフアイビスリース(有)	376																																																						
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	27																																																						
従業員(住宅購入資金)	316																																																						
計	16,948																																																						
保証先	円貨額(百万円)																																																						
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	10,698																																																						
Fuyo General Lease (USA) Inc.	4,879																																																						
ジーエフアイビスリース(有)	386																																																						
従業員(住宅購入資金)	265																																																						
計	16,229																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は174,729百万円であります。</p> <p>9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 227百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 342百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,081百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>10 主に証書貸付によるものであります。</p>	<p>8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は143,891百万円であります。</p> <p>9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 109百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 698百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 972百万円 同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>10 主に証書貸付によるものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース売上高</p> <p>リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">252,746百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">17,666百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,037百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高</p> <p>賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の手数料収入等であります。</p> <p>3 リース原価</p> <p>リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">203,153百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">15,786百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,504百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料・保守料</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,277百万円</td> </tr> </table> <p>4 資金原価</p> <p>資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金利息</td> <td style="text-align: right;">4,165百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,814百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">7,799百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価</p> <p>賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。</p> <p>6 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>営業資産購入高</td> <td style="text-align: right;">57,681百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	252,746百万円	オペレーティング・リース料収入	17,666百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	529百万円	転リース手数料	8百万円	その他	1,087百万円	計	272,037百万円	ファイナンス・リース原価	203,153百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	15,786百万円	不動産賃借料	13,504百万円	固定資産税等諸税	5,978百万円	保険料・保守料	2,614百万円	その他	1,239百万円	計	242,277百万円	借入金利息	4,165百万円	コマーシャル・ペーパー利息	1,191百万円	その他の支払利息	2,456百万円	計	7,814百万円	受取利息等	14百万円	差引計	7,799百万円	受取配当金	468百万円	営業資産購入高	57,681百万円	<p>1 リース売上高</p> <p>リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">259,744百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">27,289百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,380百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 リース原価</p> <p>リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">209,392百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">23,922百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,820百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">6,438百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料・保守料</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,394百万円</td> </tr> </table> <p>4 資金原価</p> <p>資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金利息</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">5,912百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡益</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>営業資産購入高</td> <td style="text-align: right;">52,237百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	259,744百万円	オペレーティング・リース料収入	27,289百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	817百万円	転リース手数料	2百万円	その他	526百万円	計	288,380百万円	ファイナンス・リース原価	209,392百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	23,922百万円	不動産賃借料	13,820百万円	固定資産税等諸税	6,438百万円	保険料・保守料	2,637百万円	その他	1,182百万円	計	257,394百万円	借入金利息	3,272百万円	社債利息	4百万円	コマーシャル・ペーパー利息	439百万円	その他の支払利息	2,225百万円	計	5,941百万円	受取利息等	29百万円	差引計	5,912百万円	受取配当金	526百万円	匿名組合投資利益	444百万円	債権譲渡益	366百万円	営業資産購入高	52,237百万円
ファイナンス・リース料収入	252,746百万円																																																																																										
オペレーティング・リース料収入	17,666百万円																																																																																										
賃貸資産売上及び解約損害金	529百万円																																																																																										
転リース手数料	8百万円																																																																																										
その他	1,087百万円																																																																																										
計	272,037百万円																																																																																										
ファイナンス・リース原価	203,153百万円																																																																																										
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	15,786百万円																																																																																										
不動産賃借料	13,504百万円																																																																																										
固定資産税等諸税	5,978百万円																																																																																										
保険料・保守料	2,614百万円																																																																																										
その他	1,239百万円																																																																																										
計	242,277百万円																																																																																										
借入金利息	4,165百万円																																																																																										
コマーシャル・ペーパー利息	1,191百万円																																																																																										
その他の支払利息	2,456百万円																																																																																										
計	7,814百万円																																																																																										
受取利息等	14百万円																																																																																										
差引計	7,799百万円																																																																																										
受取配当金	468百万円																																																																																										
営業資産購入高	57,681百万円																																																																																										
ファイナンス・リース料収入	259,744百万円																																																																																										
オペレーティング・リース料収入	27,289百万円																																																																																										
賃貸資産売上及び解約損害金	817百万円																																																																																										
転リース手数料	2百万円																																																																																										
その他	526百万円																																																																																										
計	288,380百万円																																																																																										
ファイナンス・リース原価	209,392百万円																																																																																										
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	23,922百万円																																																																																										
不動産賃借料	13,820百万円																																																																																										
固定資産税等諸税	6,438百万円																																																																																										
保険料・保守料	2,637百万円																																																																																										
その他	1,182百万円																																																																																										
計	257,394百万円																																																																																										
借入金利息	3,272百万円																																																																																										
社債利息	4百万円																																																																																										
コマーシャル・ペーパー利息	439百万円																																																																																										
その他の支払利息	2,225百万円																																																																																										
計	5,941百万円																																																																																										
受取利息等	29百万円																																																																																										
差引計	5,912百万円																																																																																										
受取配当金	526百万円																																																																																										
匿名組合投資利益	444百万円																																																																																										
債権譲渡益	366百万円																																																																																										
営業資産購入高	52,237百万円																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 3百万円</p> <p>計 4百万円</p>	<p>7 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1百万円</p> <p>器具備品 1百万円</p> <p>計 3百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	120,951	100	-	121,051
合計	120,951	100	-	121,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	121,051	75	6,300	114,826
合計	121,051	75	6,300	114,826

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 借主側(当社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>628</td> <td>509</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当する事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	628	509	119	1年内(百万円)	93	1年超(百万円)	26	合計(百万円)	119	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円	<p>1. 借主側(当社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 同左 リース賃借資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	67	41	26	1年内(百万円)	11	1年超(百万円)	15	合計(百万円)	26	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
器具備品	628	509	119																																		
1年内(百万円)	93																																				
1年超(百万円)	26																																				
合計(百万円)	119																																				
支払リース料	162百万円																																				
減価償却費相当額	162百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
器具備品	67	41	26																																		
1年内(百万円)	11																																				
1年超(百万円)	15																																				
合計(百万円)	26																																				
支払リース料	93百万円																																				
減価償却費相当額	93百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>2. 貸主側(当社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">715,596百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84,996百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">632,327百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">3,439</td><td style="text-align: center;">216,868</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">2,473</td><td style="text-align: center;">160,749</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">2,089</td><td style="text-align: center;">115,653</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">1,526</td><td style="text-align: center;">70,840</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">902</td><td style="text-align: center;">41,878</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1,288</td><td style="text-align: center;">109,606</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は981百万円増加しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: center;">19,298</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">42,715</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">62,014</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	715,596百万円	見積残存価額部分	1,727百万円	受取利息相当額	84,996百万円	リース投資資産	632,327百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	3,439	216,868	1年超			2年以内	2,473	160,749	2年超			3年以内	2,089	115,653	3年超			4年以内	1,526	70,840	4年超			5年以内	902	41,878	5年超	1,288	109,606		(百万円)	1年内	19,298	1年超	42,715	合計	62,014	<p>2. 貸主側(当社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">673,692百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76,796百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">598,041百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">4,399</td><td style="text-align: center;">205,040</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">3,858</td><td style="text-align: center;">149,148</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">3,219</td><td style="text-align: center;">102,421</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">2,553</td><td style="text-align: center;">69,141</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">1,402</td><td style="text-align: center;">41,087</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">2,146</td><td style="text-align: center;">106,853</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は2,160百万円増加しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: center;">24,953</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">42,726</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">67,680</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	673,692百万円	見積残存価額部分	1,145百万円	受取利息相当額	76,796百万円	リース投資資産	598,041百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	4,399	205,040	1年超			2年以内	3,858	149,148	2年超			3年以内	3,219	102,421	3年超			4年以内	2,553	69,141	4年超			5年以内	1,402	41,087	5年超	2,146	106,853		(百万円)	1年内	24,953	1年超	42,726	合計	67,680
リース料債権部分	715,596百万円																																																																																																		
見積残存価額部分	1,727百万円																																																																																																		
受取利息相当額	84,996百万円																																																																																																		
リース投資資産	632,327百万円																																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																	
1年以内	3,439	216,868																																																																																																	
1年超																																																																																																			
2年以内	2,473	160,749																																																																																																	
2年超																																																																																																			
3年以内	2,089	115,653																																																																																																	
3年超																																																																																																			
4年以内	1,526	70,840																																																																																																	
4年超																																																																																																			
5年以内	902	41,878																																																																																																	
5年超	1,288	109,606																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																		
1年内	19,298																																																																																																		
1年超	42,715																																																																																																		
合計	62,014																																																																																																		
リース料債権部分	673,692百万円																																																																																																		
見積残存価額部分	1,145百万円																																																																																																		
受取利息相当額	76,796百万円																																																																																																		
リース投資資産	598,041百万円																																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																	
1年以内	4,399	205,040																																																																																																	
1年超																																																																																																			
2年以内	3,858	149,148																																																																																																	
2年超																																																																																																			
3年以内	3,219	102,421																																																																																																	
3年超																																																																																																			
4年以内	2,553	69,141																																																																																																	
4年超																																																																																																			
5年以内	1,402	41,087																																																																																																	
5年超	2,146	106,853																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																		
1年内	24,953																																																																																																		
1年超	42,726																																																																																																		
合計	67,680																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">11,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">12,075百万円</td> </tr> </table>	リース債権	248百万円	リース投資資産	11,819百万円	リース債務(流動負債)	12,075百万円	<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">9,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">10,016百万円</td> </tr> </table>	リース債権	193百万円	リース投資資産	9,810百万円	リース債務(流動負債)	10,016百万円
リース債権	248百万円												
リース投資資産	11,819百万円												
リース債務(流動負債)	12,075百万円												
リース債権	193百万円												
リース投資資産	9,810百万円												
リース債務(流動負債)	10,016百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47,166百万円、関連会社株式468百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47,157百万円、関連会社株式468百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,075百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>リース期間の変更等に伴う未収</td><td></td></tr> <tr><td>リース料認定額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,699百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,468百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,231百万円</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	2,232百万円	投資有価証券等評価損否認額	1,075百万円	債務保証損失引当金	510百万円	預り保証金	330百万円	賞与引当金	281百万円	未払事業税	206百万円	リース期間の変更等に伴う未収		リース料認定額	159百万円	退職給付引当金	159百万円	繰延ヘッジ損益	122百万円	役員退職慰労未払金	106百万円	その他	371百万円	繰延税金資産小計	5,558百万円	評価性引当額	1,858百万円	繰延税金資産合計	3,699百万円	その他有価証券評価差額金	1,480百万円	債権譲渡益	988百万円	繰延税金負債合計	2,468百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,570百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,274百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,199百万円</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,529百万円	投資有価証券等評価損否認額	633百万円	未払事業税	449百万円	預り保証金	391百万円	債務保証損失引当金	386百万円	賞与引当金	289百万円	退職給付引当金	169百万円	株式報酬費用	133百万円	役員退職慰労未払金	105百万円	その他	482百万円	繰延税金資産小計	4,570百万円	評価性引当額	1,296百万円	繰延税金資産合計	3,274百万円	その他有価証券評価差額金	1,055百万円	債権譲渡益	923百万円	その他	95百万円	繰延税金負債合計	2,075百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,232百万円																																																																						
投資有価証券等評価損否認額	1,075百万円																																																																						
債務保証損失引当金	510百万円																																																																						
預り保証金	330百万円																																																																						
賞与引当金	281百万円																																																																						
未払事業税	206百万円																																																																						
リース期間の変更等に伴う未収																																																																							
リース料認定額	159百万円																																																																						
退職給付引当金	159百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	122百万円																																																																						
役員退職慰労未払金	106百万円																																																																						
その他	371百万円																																																																						
繰延税金資産小計	5,558百万円																																																																						
評価性引当額	1,858百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,699百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,480百万円																																																																						
債権譲渡益	988百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,468百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,529百万円																																																																						
投資有価証券等評価損否認額	633百万円																																																																						
未払事業税	449百万円																																																																						
預り保証金	391百万円																																																																						
債務保証損失引当金	386百万円																																																																						
賞与引当金	289百万円																																																																						
退職給付引当金	169百万円																																																																						
株式報酬費用	133百万円																																																																						
役員退職慰労未払金	105百万円																																																																						
その他	482百万円																																																																						
繰延税金資産小計	4,570百万円																																																																						
評価性引当額	1,296百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,274百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,055百万円																																																																						
債権譲渡益	923百万円																																																																						
その他	95百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,075百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>均等割等地方税額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入の費用	0.6%	在外子会社留保金	0.6%	均等割等地方税額	0.0%	評価性引当額	5.8%	受取配当金の益金不算入額	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>均等割等地方税額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入の費用	0.4%	在外子会社留保金	0.3%	均等割等地方税額	0.3%	評価性引当額	2.6%	受取配当金の益金不算入額	0.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等損金不算入の費用	0.6%																																																																						
在外子会社留保金	0.6%																																																																						
均等割等地方税額	0.0%																																																																						
評価性引当額	5.8%																																																																						
受取配当金の益金不算入額	0.7%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等損金不算入の費用	0.4%																																																																						
在外子会社留保金	0.3%																																																																						
均等割等地方税額	0.3%																																																																						
評価性引当額	2.6%																																																																						
受取配当金の益金不算入額	0.8%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,680.36円	1株当たり純資産額	3,040.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,059	92,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	201	327
(うち新株予約権)	(201)	(327)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,857	91,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,166	30,172

2. 1株当たり当期純利益金額等

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	279.26円	1株当たり当期純利益金額	446.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	278.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	443.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,424	13,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,424	13,459
期中平均株式数(千株)	30,166	30,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	90	148
(うち新株予約権)	(90)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	4,317,000	3,024
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	20	2,033
		(株)山武	540,000	1,044
		沖電気工業(株) A種優先株式	1,000	1,000
		みずほ信託銀行(株)	10,354,590	830
		東武鉄道(株)	2,000,000	691
		キヤノン(株)	114,798	424
		横河電機(株)	682,000	417
		エーザイ(株)	100,000	305
		片倉工業(株)	351,000	281
		(株)ヤマダ電機	45,000	254
		安田倉庫(株)	500,000	242
		住友不動産(株)	124,000	229
		シャープ(株)	282,000	223
		イオン(株)	200,000	192
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	189
		東京建物(株)	523,000	177
		ピーアークホールディングス(株)	83,000	158
		東日本旅客鉄道(株)	26,000	130
		(株)みちのく銀行	800,000	128
		松竹(株)	221,000	128
		オリジン電気(株)	261,100	127
		藍澤證券(株)	662,500	115
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	112
その他111銘柄	5,560,911	2,720		
	計	28,995,509	15,185	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
営業投資有価 証券	その他有価 証券	MIZUHO INTL PLC S1497 RG	1,000	984
		ネオン・キャピタル・リミテッド	500	500
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS	500	488
		INTERMEZZO LTD CLASS C1 CLBL	500	450
		MIZUHO INTL PLC S1231	400	393
		Deutsche Bank AG London	300	314
		SPACE Limited Series 1192	300	280
		プライムクエスト・フォー(株) 第1回B号無担保社債	200	195
		JLOC 41X C2	430	159
		その他（1銘柄）	100	93
		小計	4,230	3,861
投資有価証券	その他有価 証券	大成建設(株) 第1回取得条件付無担保 転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,313
		その他（1銘柄）	15	15
		小計	2,015	2,329
		計	6,245	6,190

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	14,000口	693
		(信託受益権)		
		MHCB-SCL0 2007-2 A2	-	454
		2-D SMBC CMBS	-	263
		L JAC 6 Trust Beneficial Interest D-1	-	162
		ムーンストーン・トラスト信託受益権 D号	-	126
		その他(6銘柄)	-	555
		小計	-	2,257
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		SD Preferred Capital Ltd.	-	2,336
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		西新橋デベロップメント特定目的会社	3,586口	179
		(不動産投資信託)		
		野村不動産プライベート投資法人	2口	205
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		MOJ合同会社匿名組合出資	-	2,918
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	-	632
		SBIブロードバンド1号投資事業有限責任組合	3口	218
		サピロス・キャピタル(有)匿名組合出資	-	211
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社匿名組合出資	-	194
		(株)みのり匿名組合出資	-	166
		みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	3口	142
		その他(8銘柄)	-	256
		小計	-	7,961
		計	-	10,218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,831	3,477	4,558	13,750	8,989	2,886	4,761
産業工作機械	41,687	30,935	610	72,011	18,450	12,425	53,560
土木建設機械	1,508	1,165	214	2,459	643	341	1,816
輸送用機器	31,622	2,808	21	34,409	6,566	3,097	27,843
医療機器	133	541	-	675	151	72	524
商業・サービス業用機械設備	12,294	350	1,382	11,262	8,316	2,423	2,946
その他	8,651	3,490	72	12,069	1,404	780	10,664
賃貸資産計	110,729	42,770	6,859	146,639	44,522	22,028	102,117
賃貸資産前渡金	2,048	217	2,048	217	-	-	217
賃貸資産計	112,777	42,987	8,907	146,856	44,522	22,028	102,334
社用資産							
建物	602	54	14	642	429	27	213
器具備品	459	25	32	452	357	46	94
土地	24	-	-	24	-	-	24
リース賃借資産	629	15	-	644	296	167	348
社用資産計	1,715	96	47	1,763	1,083	241	680
有形固定資産計	114,492	43,083	8,955	148,620	45,605	22,269	103,015
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	5,469	211	74	5,606	3,509	1,359	2,096
賃貸資産計	5,469	211	74	5,606	3,509	1,359	2,096
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	2,124	558	-	2,683	1,462	263	1,221
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	2,191	558	-	2,750	1,462	263	1,288
無形固定資産計	7,661	770	74	8,357	4,972	1,622	3,385
長期前払費用	1,713	1,168	1,028	1,853	-	-	1,853
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1, 3	3,718	4,763	58	3,660	4,763
賞与引当金	691	712	691	-	712
役員賞与引当金	96	101	96	-	101
債務保証損失引当金 (注)2, 3	1,255	950	-	1,255	950

- (注) 1. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。
2. 債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。
3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,001
普通預金	15,949
別段預金	0
計	16,952
合計	16,952

割賦債権

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	11,460
日本パレットレンタル(株)	5,207
日建リース工業(株)	4,081
住友商事(株)	2,333
千葉総合リース(株)	2,289
その他	52,199
合計	77,573

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	29,213
2年以内	18,433
3年以内	12,290
4年以内	7,814
5年以内	4,169
5年超	5,652
合計	77,573

リース投資資産
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	73,527
大和情報サービス(株)	16,659
(株)デイリーヤマザキ	13,785
ダイワロイヤル(株)	12,871
敷島製パン(株)	9,588
その他	468,428
小計	594,860
第三者保証残価額	2,035
見積残存価額	1,145
合計	598,041

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	205,040
2年以内	149,148
3年以内	102,421
4年以内	69,141
5年以内	41,087
5年超	106,853
小計	673,692
見積残存価額	1,145
受取利息相当額	76,796
合計	598,041

営業貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)(信託口)	20,072
(有)ファースト・エム	5,000
エヌケー・インベストメント合同会社	4,666
横河電機(株)	2,500
ソフトバンクモバイル(株)	2,177
その他	49,344
合計	83,760

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	29,022
2年以内	15,854
3年以内	8,028
4年以内	12,113
5年以内	17,917
5年超	824
合計	83,760

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)エヌティ・エイト	547
豊山(株)	433
第一実業(株)	422
(株)ニチユウ	282
(株)本宏製作所	222
その他	3,300
合計	5,208

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,863
5月	1,258
6月	1,348
7月	311
8月	382
9月以降	43
合計	5,208

買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	3,468
(株)セブン・フィナンシャルサービス	1,397
共友リース(株)	1,061
D I C(株)	1,021
東芝ファイナンス(株)	887
その他	12,414
合計	20,250

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	57,400
住友信託銀行(株)	34,500
みずほ信託銀行(株)	31,000
農林中央金庫	23,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,000
その他	85,300
合計	242,200

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成23年4月	124,000
平成23年5月	70,500
平成23年6月	71,100
合計	265,600

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	60,340	24,160
(株)日本政策投資銀行	30,288	8,570
農林中央金庫	23,122	7,828
みずほ信託銀行(株)	17,982	9,042
三菱UFJ信託銀行(株)	8,996	4,746
その他	106,677	35,180
合計	247,405	89,526

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

債権流動化に伴う長期支払債務

返済期限	金額(百万円)
1年以内	48,252
2年以内	27,289
3年以内	13,868
4年以内	5,996
5年以内	577
5年超	177
合計	96,162

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 カタログギフト又は図書カードの選択制 保有継続期間2年未満:3,000円相当 保有継続期間2年以上:5,000円相当 (注) 保有継続期間2年以上の確認は、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記録された株主とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年9月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書
平成23年1月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の方針の決定）の規定に基づく臨時報告書
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年10月15日関東財務局長に提出
平成22年9月29日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年9月21日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成22年9月29日関東財務局長に提出
平成22年10月15日関東財務局長に提出
平成22年11月10日関東財務局長に提出
平成23年1月13日関東財務局長に提出
平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成23年3月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原 和信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。